

平成18年第4回大仙市議会定例会会議録第2号

平成18年12月13日（水曜日）

議事日程第2号

平成18年12月13日（水曜日）午前10時開議

第1 一般質問

出席議員（30人）

1番 橋本五郎	2番 佐藤文子	3番 小山誠治
4番 佐藤隆盛	5番 藤井春雄	6番 杉沢千恵子
7番 佐藤孝次	8番 金谷道男	9番 石塚 柏
10番 千葉 健	11番 渡邊秀俊	12番 佐藤芳雄
13番 高橋敏英	14番 竹原弘治	15番 橋村 誠
16番 武田 隆	17番 斉藤博幸	18番 菊池幸悦
19番 大坂義徳	20番 大山利吉	21番 門脇一男
22番 本間輝男	23番 児玉裕一	24番 高橋幸晴
25番 佐々木洋一	26番 大野忠夫	27番 佐々木昌志
28番 北村 稔	29番 鎌田 正	30番 藤田君雄

欠席議員（0人）

説明のため出席した者

市 長	栗林次美	助 役	久米正雄
教 育 長	三浦憲一	代表監査委員	田牧貞夫
総 務 部 長	老松博行	企 画 部 長	佐々木正広
市民生活部長	高橋源一	健康福祉部長	深谷久和
農林商工部長	金 正行	建 設 部 長	柴田勝三
病院事務長	高橋大樹	水道局長	田口良邦

教 育 次 長      相 馬 義 雄      教 育 次 長      佐 藤 康 裕  
総 務 課 長      元 吉 峯 夫

---

議会事務局職員出席者

局                      長      田   口   誠   一                      副      参      事      高   橋                      薫  
副      主      幹      伊   藤   雅   裕                      副      主      幹      加   藤   博   勝  
主                      任      菅   原   直   久

---

午前 10 時 00 分      開      議

○議長（橋本五郎君）      おはようございます。

    これより本日の会議を開きます。

---

○議長（橋本五郎君）      本日の会議は、議事日程第 2 号をもって進めます。

---

○議長（橋本五郎君）      日程第 1、一般質問を行います。

    順次質問を許します。最初に 28 番北村稔君。はい、28 番。

○28 番（北村 稔君）【登壇】      おはようございます。

    新生会の北村稔でございます。よろしくお願いいたします。

    大仙市がスタートしまして 1 年と 9 カ月経ちました。合併当初、旧市町村間の不調和感が心配されましたが、それは無用の危惧であり、今こうして全市一体となった事業や行事が順調に進められておりますことは、市民各位のご理解はもちろんのことでありますが、市当局をはじめ関係各機関のご努力の賜物と心からの敬意と感謝を申し上げるものであります。

    こうした中、大変残念なことに、先般、住吉町の進藤諒介君殺害事件という予想もしなかった事件が発生しました。大仙市民としては大きな衝撃を受けたところであります。子は宝と言われておりますが、その宝をなぜこうも簡単に殺害するものでしょうか。諒介君のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、二度とこのようなことのないよう全市を挙げて最大限努力してまいりますことを亡き諒介君に誓いたいと思います。

    さて、バブル崩壊後、世の中は景気が悪く、特に我が地域には無力感が漂っております。最近全国的にはいざなぎ景気以来の高景気と言われておりますが、この地域の人間

にとっては、ほとんどそのことを実感できません。この地域には人が働いてそれなりの生活のできる場所、いわゆる職業・職場が不足なのであります。仕事がないということは当然その地域に力がないということでもあります。その結果、少子高齢化などは当然のことでもあります。このことは何も急に始まったことではなく、マンネリ化していることでもあります。知事をはじめ市町村長や議員も選挙公約には必ずといっていいほど雇用の対策を重点施策として挙げております。栗林市長もこのことを市民に約束されておられます。

また、当市の基幹産業であります農業につきましても大変な局面を迎えております。来年度から導入されます品目横断的経営安定対策と農地・水・環境保全向上対策事業などであります。昨年の１２月議会で、私はこのことに触れ、早め早めの対応が必要である、提言申し上げております。これらの事情を背景に、通告に従いまして順次質問させていただきます。

はじめに、当市の雇用対策についてであります。

以前から大曲仙北地方、いわゆる大仙市は住みよいところだと言われております。大きな災害も少ないし、食べ物も豊富でうまい、しかも人情も豊かで良いところだ。あとはそれなりの仕事があって生活できる収入があればということがないと言われております。簡単に言えば、地元には仕事がないということでもあります。若い人はもちろん中高年の人たちも仕事を求めて市外へ行きます。行かざるを得ません。この状況を行政の立場からどう考え、どう対処していくかは、今、大仙市にとって最大の重要課題だと思います。全国的に景気が良くないから仕事のないのは仕方がないとの考えが少しでもあるとしたら、それはとんでもない間違いであります。そこで市長に伺います。

１つ、市長就任以来、どのような考えで雇用対策にあたってこられたか。１つ、その結果、どのような成果・実績があったか。１つ、今後どのような対策を考えておられるものか。

以上３点について伺います。

私は、雇用対策の柱は、やはり地域に合った優良企業の誘致であろうと思います。その企業誘致も県や他の市町村と協議会をつくって少しばかりの情報の交換をしているだけでは、何ら期待できる結果は出ないと思います。積極的に打って出るべきであります。雇用対策や企業誘致に関わる市の予算や職員の配置を見ても、とても納得できるようなものではありません。そこで提案でございます。雇用対策をはじめ、労政全般を担当す

る独立した課、あるいは対策室を設け、専任の職員を配置し、これにあたるということでもあります。もちろん職員ばかりではなく、各界の皆様のご助言やご協力をいただくことも大切なことだと思います。再度申し上げますが、このことは大仙市の現状と将来を考えますと、今どうしても必要なことと考えますので、市長の前向きなご答弁を期待します。

次に、農業問題について伺います。

ご案内のように国の農業政策は、当市の農業にとってますます厳しいものになってきました。米作中心の当市の農業は、瀕死の状態にあると言っても過言ではありません。米の生産費は安くならないのに米価は10年程前と比べますと1俵60kg1万円近く安くなっております。転作や複合経営も掛け声とは程遠いものであります。特産物の創出も遅々として進みません。農家の皆さんの懸命な経営努力も、もう限界にきております。農業を基幹産業とする当市としましては、従前にもまして真剣な対応が求められております。国の政策は集落営農の実現に向かっておりますが、都市化や混住化の進む中でその実現には地域全体として大変な努力が必要であります。「限界集落」という言葉がありますが、これは65歳以上の方が半数以上を占める集落をいうものでありまして、単独では集落営農が成り立たない集落をいうものであります。当市ではこのような限界集落が生じないよう、市をはじめ関係団体で強力に対応してまいりたいものと思います。

さて、来年度から実施されます品目横断的経営安定対策や農地・水・環境保全向上対策事業については、市をはじめ県、農業団体が一生懸命説明や指導をされているようであり、心強い限りですが、何せ初めての事業でありまして、農家の皆さんの理解は今ひとつのようであります。うまくいくかどうか今が大切な時期であります。どうか引き続き強力な助言、指導をお願いしたいと思います。

さて、柱となります事業の1つであります農地・水・環境保全向上対策事業については、農家の皆さんが大変興味を持っておられるようであります。しかし、これも初めての事業なので、その内容については戸惑っております。聞くところによりますと、国は来年度からの実施に向けて既に今年から実験事業として全国五百数十カ所でやられているとのことでもあります。しかも我が大仙市協和地区でもその実験事業が行われているのです。こんな身近なところで実験事業が行われているのであれば、もっと農家の皆さんに周知して参考にしてもらいたいものだと思うのですが、いかがなものでしょうか。

また、この実験事業を来年度から大仙市全域の事業遂行にどう生かしていく考えかを

伺います。

さて次に、農業関係団体との連絡調整について伺います。

かつて大曲市では農業総合指導センターを中心に、市、農業委員会、農協、農業共済組合、土地改良連合会などのトップが定期的に、あるいは随時に連絡調整と情報交換を行い、いろいろな事業が比較的スムーズに行われていたように思います。現在はどのような形で連絡調整や情報の交換を行っているものか伺います。

私は、組織のトップ同士の意思の疎通が大変大切だと思います。このことがいろいろな事業を円滑に行う土台だと思うからであります。どの団体も合併しましたので難しい面もあろうかと思いますが、だからこそ大切なことだと思いますので申し上げました。

関連のあることですが、農業委員会等に関する法第6条の規定に基づき、毎年市長宛てに建議がなされております。昨年12月には6項目にわたる建議が、今年も12月に7項目の建議が出されておりますが、市としてこの建議に対しどのような対応をされているものか伺います。

次に、維持管理、修繕費の予算措置について伺います。

今12月、当局は来年度の予算編成にかかっていることと思います。伸びない収入と伸びる支出の中で大変ご苦勞をされていることと思いますが、どうかメリハリのある予算を組まれますようご期待します。

さて、私は今まで一般質問の度に申し上げておりますが、我々市民が生活していく上で道路や側溝、街灯などは、どうしても維持修繕をしていただかなければいけません。不便であり、危険でもあります。学校や公民館などの公共施設も同様であります。財政事情が厳しくなりますと、得てして前年度に比べて一律何%カットするなどという予算編成に走りがちと聞きますが、申し上げました維持費・修繕費につきましては、そのような枠をはめずに実情に合った予算措置をして、安全・安心のまちづくりをと強くご要望申し上げます。

以上で私の1回目の質問を終わりますが、数字的なご答弁は特にいりません。市長のお考えを各項目につきまして具体的にお聞かせ願います。

最後になりますが、市民の皆様の市政に対する期待と市政に協力してくださる気持ちは大変大きいものであります。市長はこのことを信じまして、千名を超す市の職員の皆さん、私は頭脳集団と思っておりますが、このすばらしい頭脳集団の力を最大限に生かし、新生大仙市の発展のため、さらに頑張ってもらいたいことを申し添えまして私の質問を

終わります。

○議長（橋本五郎君） 28番北村稔君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 北村稔議員のご質問にお答えいたします。

議員ご指摘のように、いざなぎ景気を超える景況というものの、当市への波及効果が大変薄いと言わざるを得ない状況であると思っております。

大仙市総合計画の柱の1つとして、「生き生きと希望を持って活躍できるまちづくりを進めること」を掲げ、産業と雇用については企業誘致の強化と既存企業の振興の施策に取り組むこととし、就労機会の創出に努めてまいりました。

減少の続く市の人口に歯止めをかけ、当地域を発展させるためには、就労の場である産業の振興が極めて重要であり、既存企業の振興とともに企業誘致を進め、あわせて高齢・長寿社会の要請に応えるためにも福祉・健康分野での雇用の創出が必要であると考えております。

こうした考えのもと、新規の雇用に対する雇用助成金制度、工業等振興条例による工場の新増設に対する5カ年の課税免除、空き工場等の再利用を促し操業時の経費を軽減する助成金制度を設け、市の雇用創出のための施策としてまいりました。

また、企業の誘致の現状は、全県でもここ数年では年に1社から数社と一桁台で推移しており非常に厳しい状況にありますが、当市の合併後の企業の動向は、新たな誘致企業が2社、事業規模拡大企業が3社、空き工場の紹介斡旋による操業開始企業が2社、製造業に営業部門が新規に加わった企業が2社となっている状況で、現在は事業規模拡大の計画を有している会社に対し、担当者が優遇制度等を訪問し説明しているところであり、あわせて今後事業拡大を計画する企業に向けて、市の制度を広報やホームページでわかりやすく紹介し、また、場合によっては企業訪問などして周知しております。

しかしながら、いずれの企業も機械化や効率化が進み、一時に大量の雇用はなく、計画どおりの事業拡大による今後の雇用拡大に期待している次第であります。

また、健康・福祉分野での雇用創出については、平成17年度から介護保険事業所が8事業所開設されており、雇用の増につながっております。

なお、今後には平成19年度中に開設が予定されている特別養護老人ホーム「テnderヒルズ」において、正規職員・臨時職員を含め50人程度の雇用が計画されております。また、イオン大曲ショッピングセンターの出店計画の中では、1,000人規模の従業員の雇用が示されておりますので、そのうち8割を地元から雇用していただける

よう要望しているところであります。

以上のように、依然厳しい雇用情勢であります。今後は広域的な他団体との連携の中で雇用対策を講じ、若年層を中心とした地域定着のための事業を展開し、地域の既存企業等の事業拡大のための環境を整えることで新規雇用に結びつけたいと考えております。

工業団地については、18年度に市の工業団地2団地の一部の分譲を行っております。さらに、分譲促進のため、県工業団地に習い、分譲価格の引き下げを検討したいと考えております。

市長就任後、東京で行われる企業立地セミナーでのPRや各地域のふるさと会を通じて情報収集を図っているほか、当市に関連のある代表的な首都圏企業4社を訪問し、現地企業を統括する立場からの要望をお聞きしておりますが、今後もこうした活動を継続し、多くの企業の方々のお考えを伺いながら対策を講じてまいりたいと考えております。

また、企業の誘致に有効とされる既存企業の関連企業の誘致、郷土出身者等の人的ネットワークの構築のため企業団体との接触を設け、これに当市の交通の利便性、県南唯一の工業高校と技術専門校の存在、水や空気など自然環境の豊かさが工場立地に適していることなどをPRして企業の誘致を図りたいと思っております。

雇用の場の確保・拡大は重要な課題であります。新たな担当課を設置することではなく、議員ご提案のような企業の窓口となり、企業誘致を推進する担当の配置を現在の部署に強化する形で対応したいと考えております。

なお、企業の情報収集、誘致の熱意を広く伝えるためには、行政だけではまだまだ不十分でありますので、市民の皆さん、議員の皆様のご協力を得ながら誘致活動を行ってまいりたいと考えております。

質問の第2点、農業問題に関する質問のうち、1点目の農地・水・環境保全向上対策事業、2点目の農業関係団体との連絡調整・情報交換に関する質問につきましては農林商工部長から答弁させていただきます。

次に、農業委員会の建議につきましては、先般12月6日に受理しております。

その内容といたしましては、1点目は優良農地の確保と農業生産基盤の整備、2点目は担い手の育成・確保、3点目は市助成金の継続、4点目は生産環境基盤の整備、5点目は農村環境保全対策、6点目は特色ある生産振興、7点目は経営所得等安定対策についてであります。

このことは、農業・農村が大きな変革の時代を迎えている今、21世紀を生きる農業の人材確保と育成、優良農地の確保と有効利用、農業経営の安定化などは喫緊の課題でありますので、早速関係団体で構成している大仙市水田農業推進協議会などで協議を重ねてまいります。

本市産業の基幹である農業の振興は、より強力な取り組みが必要でありますので、建議の内容を新年度予算に反映させたいと考えております。

質問の第3点は、維持費・修繕費についてであります。

平成19年度の本市の財政見通しは、歳入においては税源移譲に伴い市税の増加が見込まれるものの地方譲与税、地方交付税などが減少することから一般財源の確保に苦慮しており、現時点での歳入一般財源所要額は前年度当初予算に比較して21億円程度の不足額が生じる見込みであります。

これまでの財源不足への対応については、財政調整基金及び減債基金の取り崩し等によって調整してまいりましたが、2基金の残高も現時点で約13億円しかなく、基金による調整は難しいものと考えております。

次に、歳出においては、大仙市総合計画における大型プロジェクト事業や新規重点施策への対応等により大幅な財源不足が見込まれる状況にあります。

また、平成18年の予算編成においては、大仙市として実質初めての予算であったことから、枠配分を実施せず、1件積み上げ方式による予算編成を行った結果、予算要求額と当初予算額との開きが約60億円あり、歳出削減に苦慮したところであります。

こうしたことから、今回の予算編成によっては1件積み上げ方式による従来の予算編成を改め、予算配分の重点化・効率化を図るため、枠配分方式により予算編成を実施するものであります。

今回の枠配分は、義務的経費や普通建設事業などの特別経費を除き、前年度当初予算の一般財源と比較して約2割減で各部局に配分したところであります。

議員のご質問にあります道路や側溝、街灯及び学校や公民館など公共施設にかかわる維持修繕経費も枠配分の対象となっております。一般財源で賄われる道路等の維持補修費やその他の経常的経費などの枠配分は、部局の主体的な考えでの予算編成を行うものであります。

また、当市の厳しい財政状況を認識しながら、問題意識とコスト意識を持ち、歳入では限られた財源を有効に活用すること、歳出においては全般にわたる徹底した見直しを



行い、財政収支の改善を図ってまいりたいと思います。

これまでも経費の節減に努めてきておりますが、枠配分の設定により一層の縮減を図りながら、さらに必要な維持修繕費の予算措置については創意工夫を凝らし、緊急度や危険度なども考慮しながら検討してまいりたいと考えております。

私からの答弁は以上です。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。金農林商工部長。

○農林商工部長（金 正行君） 質問の第２点は、農業問題についてであります。

はじめに、農地・水・環境保全向上対策事業実施にかかわる実験事業の農家への周知についてでありますけれども、平成１９年度からの本格的実施に向けて全国で６００地区、秋田県では協和地域の沢内地域を含め１６地域が選定されております。

実験事業の趣旨は、保全向上活動を実施する体制の整備と支援の実効性を検証するものでありまして、国ではそれらの実績等を踏まえて翌年度以降の実施に向け、要綱・要領等を策定するものであります。

当管内で実施されました実験事業につきましても、不確定要素を含む試行的な取り組みという観点から、参考事例としての早期の周知は控えさせていただきました。

７月末に国の方針の骨子が示されたことから、活動計画策定の参考事例といたしまして、全ての事業申し出組織に対しご紹介を申し上げております。

次に、実験事業を来年度の遂行にどう生かしていくかでありますけれども、平成１９年度実施に申し出された組織においては、活動計画や資金計画など管内事例を参考に、それぞれの地域で話し合いがなされ、１２２の組織から活動計画をいただいております。その活動内容については、現課でヒアリングしたところ、荒廃農地への景観作物の植栽による農地保全、それから自然環境に配慮した活動に加え、ホタルなど動植物の生態系保全等、地域の特色を生かしたものとなっており、既に協和地域の事例を参考に本事業の趣旨に沿った活動計画が策定されており、来年度からの事業の遂行を期待するものであります。

次に、農業関係団体との連絡調整についてでありますけれども、合併後、新たにＪＡ秋田おぼこ、仙北農業共済組合、土地改良区、大仙市などから構成されます大仙市水田農業推進協議会、大仙市防除協議会、大仙市地域担い手育成総合支援協議会等々を設立いたしまして、各農業団体長との意見調整を図りながら事業を展開しております。

さらに、その意見調整を踏まえ、各総合支所担当課長等で構成する幹事会、実務担当

者で構成する会議を開催し、事業の細部調整を行っております。

また、合併後も各地域の農業指導センターを継続し、各農業団体との連絡調整を図っておりますが、時代の変遷から農業技術の進歩、情報化社会により情報収集が容易となりまして、事業効果等を精査し見直しを図る時期にさしかかっているものというふうに考えております。

しかしながら、平成19年度よりスタートいたします品目横断的経営安定対策への対応、集落営農組織、法人化の育成を目的といたしまして、農家への啓発及び意識向上が重要な課題であります。新農業政策に対し、農家の不安や問題点の解消、担い手の誘導を図るため、さらなる情報交換や意見交換等の徹底を図っていくべきものと考えております。

今後、さらに農業関係団体との連携を密にし、新農業政策へ対応すべく、基幹産業である農業の基盤強化が図れる事業の展開に努めてまいります。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 28番、再質問ありませんか。はい、28番。

○28番（北村 稔君） 雇用対策に対する市長の答弁には物足りなさを感じます。その程度の対応でこの事態を乗り切れると考えておられるのかどうか。職員を増員配置して対応するにしても、企業の多い東京を中心とした都市圏の企業の動きを知らないままではどうしようもないと思います。例えば専門的な職員をどのようにして育成するのか、喫緊の問題だと思いますので、再度質問いたします。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 企業誘致の問題についての再質問でありますけれども、たしかに単独市で東京等に駐在員的な人を置いて活動しているところもいくつか見受けられますけれども、我々としては、やはり県と一体となってこの問題は取り組んでいかなければならないということですので、県の出先機関も強化されておりますので、まずは県との関係の中で、やっぱりこの単独市町村でやるというのは極めて限界が私はもうとうあると思いますので、県との関係の中で全体の企業誘致という視点で企業に対する接触を行っていかなければならないものと考えております。県の事務所と連携を強化しながら、まず我々が今やれることというのは、この地域に来ております企業、ここの皆さんとの連携を強化しながら、そこから新しい企業の紹介であったり、あるいは既存企業の拡張の問題に的確に答えていくという、それに応えられる職員を養成していく、そ

ういうことが今大事ではないかなというふうに考えているところであります。

○議長（橋本五郎君） 28番、再々質問ありませんか。

○28番（北村 稔君） ありません。

○議長（橋本五郎君） これにて28番北村稔君の質問を終わります。

次に、3番小山誠治君。

○3番（小山誠治君）【登壇】 市民クラブの小山誠治です。

通告の順に従い、一般質問を行います。

最初に、非核平和都市宣言についてであります。

この件については、平成18年第1定例会でも質問した経緯があります。そのときは市役所と大曲駅前の広告塔に非核平和都市宣言の看板が据えており、365日24時間取り外すべきでないを考えるが見解を伺いたいと。また、それができないようであったら、専用の広告塔を作るべきと考えるが、当局の考えを伺いたいと通告したところ、質問する前に実現したことがあります。新聞報道によれば、世界には2万7,000個の核弾頭があると言われております。大仙市の当局と議会が真剣に市政発展のための議論をしていても、頭上で1発の核弾頭がドンと炸裂すればどうなるもんかと思うとゾッとするところであります。8月には広島と長崎市では非核平和、反戦平和の集会が開催されました。また、大仙市では8月20日に市民会館で非核平和の映写会を盛大に開催しております。

さて、その8月に大曲駅前の広告塔から非核平和都市宣言の看板が約1週間にわたり外されておりました。びっくりしたところでございます。あの看板は、大仙市は非核平和都市であることを世界に向かって意思表示するものであります。大曲駅は大仙市の玄関口であります。したがって、あの看板は花館の方から見えるのではなく、大曲駅の正面玄関から見える方に堂々と看板をかけるべきと思いますが、これに対する当局の考え方をお尋ねしたいと思っております。

次に、専用の広告塔についてお尋ねしたいと思っております。

協和地区の船岡地内には「非核平和宣言のまち」と書いた三角柱の専用の広告塔が堂々と建っております。一面は電車の方からよく見えるように、あと2面は国道13号線を車で通ると秋田方面からも、また大曲方面からもよく見えるようになっております。今工事中の市道駅東線の工事が間もなく完成いたします。国道13号線と市道駅東線の交差点に非核平和都市宣言の三角柱の堂々たる広告塔を設置してほしいと思っておりますが、

これに対する当局の考えをお尋ねしたいと思います。

次に、参考まで申し上げます。

去る１０月１日に大仙市誕生１周年記念式典が盛大に行われた中で、合併前の市町村民歌は紹介されました。その中で平和を明記した町民歌を参考までに申し上げます。

「雪降る季節は助け合い 春の喜び分かち合う 奥羽の山に抱かれた 優しき里よ我が中仙 今日幸せ感謝して みんなで守ろう明日の平和 優しき里よ我が中仙」とあります。中仙町時代の５０年間、地域住民が機会あるごとに「みんなで守ろう明日の平和」の歌詞がある町民歌を歌ってきたことに感動を覚えたところでもあります。

もう１つ参考までに申し上げます。

１８年３月に配布された大仙市総合計画の資料、これです。これは当局で我々議会に配布されたものであります。ここに市民意識調査、市民アンケートの結果報告があります。そのうち教育文化グループによる提案があります。原文のまま読み上げます。

「（５）世界平和を希求することについて（問題点）①大仙市が世界平和を希求する都市として認識がされておらない。②戦争を体験していない親、子どもへ戦争のことを伝えていない。（解決策）①大仙市が広島・長崎と連携し、世界平和都市宣言を行う。②終戦日にあわせて広島・長崎へ児童生徒を派遣し、平和意識を高める。以上のことから戦争体験を次世代へ伝える平和の意識を高めることを提言します。」とあります。

以上２点については、市政運営の参考になれば幸いと思い挙げますが、答弁はおりません。

次、２番目は、仙北組合総合病院の移転新築の早期実現についてであります。

去る５月２０日に仙北地区のふれあい文化センターで約５００名の各種団体の方々が集まり、地域医療を考えるシンポジウムが開催されたところでもあります。この際、事業主体である厚生連代表の発言は、あまりにも先の長い話であり、もう少し何とかならないものだろうかと思ったのは私ばかりではなかったと思うところでもあります。

最近では１１月１４日、大仙市・仙北市・美郷町の議員交流会があり、小野地医院長より健康を考える講話を聞いたところ、議員各位は自らの健康を大事にしながら地域住民全体の健康を守る責任があるということでもあります。結局、地域医療の中核病院である仙北組合総合病院の移転新築を早期に実現しなければならないと力説されたところでもあります。

この件については、秋田県では全面的に支援するとの意向が発表されておるわけであ

ります。この問題について、これまでの経過と今後の見通しについてお尋ねしたいと思います。

3 番目は、大仙市市役所の表示についてであります。

大仙市が発足してから1年と9カ月になろうとしております。既に10月1日には1周年記念式典が盛大に終わっております。新市の建設計画も決定され、さらには大幅な機構改革と人事異動もありました。そして各総合支所も軌道に乗っているものと思っていますところであります。

さて、西仙北総合支所前には「大仙市西仙北庁舎」と表示したものが庁舎の入口にあります。また、中仙総合支所の玄関の上には、大きく「大仙市中仙庁舎」と表示されております。大仙市の庁舎は新市の建設計画では10カ年計画の最終年次に現在地ではなく、必ず移転新築することになっております。ただし、財政事情を考慮するとき、今から検討する必要はないものと思っています。現在この庁舎の玄関には「大仙市役所」と大きく表示されておりますが、前庭には「大曲市役所」、そして「大曲市議会」と表示した石碑があります。石碑の役割は十分果たしたものと思います。この庁舎ができた昭和49年代からすれば、想像もつかない車社会であり、さらに8市町村の合併の実現であります。駐車場の管理棟を解体して大型店舗や銀行のように管理人を配置したことに大変喜ばれているようであります。この件について市当局の考えをお尋ねしたいと思います。

4 番目は、市営水産ふ化場の整備についてであります。

花館地域いきいきビジョンの政策会議が、地元住民はもとより小学校の協力、そして雄物川サケ増殖組合、さらには市が当番市となった北東北地域連携軸フォーラム大仙にも参加させてもらったこと、また、あらゆる関係機関のご協力に対して深く敬意を申し上げます。イベントリレーを通して感じたことは、110年続いてきた雄物川のサケふ化事業を今後ももう10年続ける、100年続けるためにどうすべきかという課題にどう対処すべきかということではないかと思います。現在の水産ふ化場を維持管理していくには、何といても水源の確保があります。次にふ化場と水槽の改修工事、さらには建物全体の改修も必要なのではないかと思っていますところであります。また、この事業を大仙市全体の住民からも利用と協力をいただくためには、サケの稚魚の放流体験はもとより、ウライによる漁場の見学、あるいは市営ふ化場の見学など機会をつくっていただきたいと思います。さらに大きな希望としては、サケの生態の営みを教育現場でも活

用していただきたいと思います。以上について市当局の考え方をお尋ねしたいと思います。

5 番目は、古いごみ焼却場の解体工事についてであります。

平成 14 年 4 月より新しい大仙・美郷クリーンセンターが完成し、ごみ処理が順調に行われております。関係者のご労苦に対して敬意を表します。

さて、古い焼却場の解体工事は、ダイオキシン等の処理の問題や多額の工事費の問題があらうかと思います。これまでの経過と今後の見通しについてお伺い申し上げ、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（橋本五郎君） 3 番小山誠治君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 小山誠治議員のご質問にお答え申し上げます。

質問の第 1 点は、非核平和都市宣言についてであります。

私たちの暮らしが先の戦争による多くの方々の尊い犠牲の上に成り立っていることを忘れないよう、この戦争の悲惨さを次世代へ伝え、平和の意識を啓発していくことは大変重要なことであり、平和の尊さについての認識は議員と同じくするものであります。

市といたしましては、平和の尊さを啓発すべく、旧大曲市で実施しておりました非核平和映画会を新市に引き継ぎ、本年度も 8 月 20 日に市民会館で戦争の悲惨さを描いたアニメ映画の名作「ガラスのうさぎ」を上映し、子どもたちを中心に多くの人々に鑑賞していただいたところであります。

さて、大曲駅前の非核平和都市宣言の看板につきましては、駅前の広告塔は重要な宣伝手法であることから、様々な機関で利用しておりますので、関係機関と調整を図り、駅の正面玄関から見える位置へ配置替えについて検討したいと存じます。

次に、国道 13 号と市道駅東線の交差点への非核平和都市宣言専用広告塔の設置につきましては、現在、駅東口周辺及び駅東地区の整備が進んでおりますので、地域の整備にあわせて検討したいと存じます。

ご提言の自治体としての平和運動の取り組みにつきましては、先に大野議員からも提言がありましたので、非核平和都市宣言の活動の中で検討してみたいと考えております。

質問の第 2 点は、仙北組合総合病院の移転新築についてであります。

仙北組合総合病院の改築につきましては、平成 9 年から平成 14 年まで仙北組合総合病院、秋田おばこ農業協同組合、関係市町村長による仙北組合総合病院建築検討委員会において検討が重ねられ、移転新築の方針が出されたものの経営母体である秋田県厚生

農業協同組合連合会の財務状況等から実現の見通しが立たず現在に至っております。

平成１６年、大曲仙北圏域内の町村長に呼びかけ、新たに「仙北組合総合病院早期改築推進会議」を設置し、翌１７年には「早期移転新築推進会議」と名称を変更するとともに、民間団体の参加を呼びかけ、官民一体での運動に広げ、同病院の早期移転新築について県及び厚生連への要望など活動を進めてきたところであります。

本年５月２０日には推進会議主催の地域医療シンポジウムを開催いたしましたが、厚生連経営管理委員会の渋川会長が、あいさつの中で「機関決定はなされていないが、１つのめどとして１０年後にオープンさせたい」と仙北組合病院の改築について言及しております。地域住民が安心して受けられる医療環境を整備するため、一日でも早い改築について厚生連と協議を進めており、厚生連では現在の長期事業計画に仙北組合総合病院の改築事業を組み入れるべく検討を進めていると聞いております。

仙北組合総合病院の改築につきましては、県のあきた２１総合計画の第３期実施計画の大仙・仙北地域計画でも、いつでもどこでも受けられる医療体制づくりに向け取り組みを強化するとし、地域の中核的医療機関である仙北組合総合病院について改築及び将来構想を検討すると明記され、あわせて仙北地域振興局が主体となり、厚生連仙北組合病院及び地元３自治体で構成する地域医療ワークショップを開催し、仙北組合総合病院の早期移転新築に向けた検討を進めております。

また、地元自治体の対応について協議を進める場として、仙北市長及び美郷町長に呼びかけ、２市１町の首長及び担当者による仙北組合総合病院移転新築問題に関する地元自治体協議の場を設置し、第１回目の協議を実施しております。近々に厚生連より現在までの進捗状況を含めた今後の対応をこの会に説明していただく予定であります。この中でも仙北組合総合病院の早期移転新築について話し合いを進めてまいりたいと存じます。

質問の第３点、大仙市役所の標示に関する質問につきましては、総務部長から答弁させていただきます。

質問の第４点は、市営水産ふ化場の整備についてであります。

はじめに、この市営水産ふ化場は、明治２８年１２月に県営ふ化場として仙北郡大川西根村字蛭川に創設され、明治３２年１１月に秋田県水産試験場花館ふ化場として現在地に移転し、その後、昭和３３年４月に県より大曲市に移譲され、市営水産ふ化場として発足しております。

本施設は、１１０年間続いてきた伝統と歴史のあるサケのふ化場であり、現在のふ化場施設は昭和５５年から５７年にかけてふ化室や管理室、稚魚池などが整備され、現在に至っております。この施設は整備後２５年余りが経過し、施設の老朽化や地下水位の低下も目立つようになってきているのが現状であります。

今後、この施設の整備等については、新たにサクラマス採卵と中間育成が始まることから、既存のサケの資源活用も含め、水源の確保、水槽の補修、さらには水産ふ化場の整備など、大曲地域協議会や花館地域いきいきビジョン策定会議、さらには雄物川サケ増殖漁業生産組合と相談しながら、新年度より年次計画で進めてまいりたいと考えております。

また、施設の整備とあいまって水産ふ化場の将来的なビジョンを明確化するため、関係機関によるプロジェクトチームを設け、協議を重ねてまいりたいと思います。

次に、漁場、水産ふ化場の見学につきましては、サケを通して多くの子どもたちが自然学習に親しみ、生態の営みを学び関心を深めることは、子どもたちにとって貴重な体験学習の一つであると考えております。今後も児童、園児による春のサケやサクラマスの稚魚放流式、秋のサケつかみ取りやふ化場見学等により、一層触れ合える体験の場・機会を設けてまいりたいと考えております。

質問の第５点、旧焼却場の解体工事に関する質問につきましては、助役から答弁させていただきます。

私からは以上です。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。久米助役。

○助役（久米正雄君） 質問の第５点、旧ごみ焼却場の解体工事についてお答え申し上げます。

ごみ焼却場及びし尿処理場に関しましては、事業主体が大仙美郷環境事業組合でありまして、次のように伺っております。

旧ごみ焼却場の解体工事につきましては、解体のみに適用となる国庫補助制度がありませんので、解体跡地に何らかの廃棄物処理施設を設置することにより焼却炉の解体にかかる経費も含め交付金の対象となっております。その施設につきましては、地元から理解の得られる廃棄物処理施設として、熔融スラグのストックヤードを整備することとし、大仙美郷地域循環型社会形成推進計画を今年の２月に策定いたしまして、３月３１日に環境省より承認され、交付金の内示を受けております。



この計画であります、平成18年度から平成22年度までの5カ年を計画期間とするものでありまして、平成18・19年度の2カ年で最終処分場の建設整備、その後、平成20年度にダイオキシン類の調査と解体計画書を策定し、財政状況等も勘案しながら計画期間内の平成22年度までに旧焼却場の解体工事とストックヤードの整備を行うというふうに伺っております。

以上でございます。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 質問の第3点、大仙市役所の標示についてお答え申し上げます。

現在、市庁舎の玄関前には、昭和49年に旧大曲市役所庁舎の竣工記念といたしまして、大曲市役所、大曲市議会及び大曲市民憲章を標示した石碑が設置されております。議員ご指摘のとおり、この石碑が設置されました昭和49年頃には、庁舎へ乗り入れる車の台数はそれほど多くはなかったと思われませんが、現代の車社会においては庁舎を訪れる方々のほとんどが車で来られるという状況でありまして、駐車場内での車の通行がスムーズにできるよう配慮しなければならない状況となっております。

また、大仙市が誕生した現在、旧大曲市関係の石碑につきましては、十分にその役割を果たされたものと思っておりますので、今後は当庁舎敷地内の一画に移設する方向で進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（橋本五郎君） 3番、再質問ありませんか。

○3番（小山誠治君） ありません。

○議長（橋本五郎君） これにて3番小山誠治君の質問を終わります。

お諮りいたします。申し合わせにより、午前中の質問は2名としておりますが、引き続き一般質問を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（橋本五郎君） ご異議ありませんので、一般質問を続行いたします。

次に、15番橋村誠君。はい、15番。

○15番（橋村 誠君） 【登壇】 新生会の橋村です。

連日の忘年会で、ちょっとのどと頭が痛んでいますので、お聞き苦しい点をご容赦願いたいと思います。

国の19年度予算の概算要求では、引き続き歳出の抑制に比重をおいた厳しい状況と

なっているところでありますが、当市においても先般示されました予算編成方針によりますと、前年度にもまして財源難が予想されているようであります。

また、当市の場合は、合併以来、経常収支比率の改善という大きな問題も抱えており、予算編成にあたってはそこをご苦勞もいかばかりかと察して余りあるものがあります。

しかしながら一方では、総合計画の実現を目指すという大命題もあるわけでありまして、大変な難局面での予算編成作業となっていることは重々承知いたしておりますが、基本目標にある、人が生き人が集う夢のある田園交流都市の創造にふさわしい予算を編成させていただきますことを冒頭をお願い申し上げますとともに、ご期待を申し上げる次第であります。

それでは、通告に従い順次一般質問をいたします。

まずはじめに、子育て支援関係についてお尋ねいたしますが、ご案内のとおり認定こども園はこの10月にスタートしておりまして、先般、全国に先駆けて県内の5施設が認定されたところであります。三浦教育長は、今年3月までは県教育庁の教育次長をされており、認定こども園制度スタートにご尽力されてきたわけでありまして、その思いも特別なものがあるかと思えます。

これは余談になりますが、私がある先輩議員から聞いた話では、今の太田南幼稚園を建設するときに当時の最上太田市長さんは幼稚園と保育園を一体とした、いわゆる幼保一元化の保育を行うということで中央保育園と併設の保育園建設をしようとしたそうですが、当時の文部省の反対でこの構想を断念し、市長は国の役人は一体何を考えているのかと嘆いていたとのことでした。それから三十数年過ぎた今、幼保一元化の保育が国の制度としてスタートしたわけでありまして。時代の変遷とはいえ、当時の太田市長の先見性はすばらしかったとつくづく思うわけでありまして、この認定こども園を当市においてはどのように進める考えであるのかお聞かせを願いたいと存じます。

次に、福祉施設等の法人化推進の保育所関係についてであります。

市では現在、法人化推進のため専任職員を配置し、また、私ども議会では特別委員会を設置し、この問題に取り組んでいるところであります。保育所等の法人化につきましても全国的に進められているところでありますが、住民の反対も大変多いわけでありまして。県内でも秋田市では保育園の民営化については反対であるとの報道がなされましたが、この反対は住民への事前の説明不足にあるようであります。当市においても今の段階から市民への十分な説明に心がけなければならないように思いますが、今後どのよう

に進めるかお伺いたします。

次に、旧大曲市の保育所の施設整備についてお尋ねいたします。

旧大曲市の保育所は、へき地保育所を除き全て昭和３９年設立の法人の保育所となっておりますが、今では老朽化が進み、毎年多額の修繕費を投入しているところであります。また、建物も狭隘であることに加え、駐車場も十分でないことから、朝夕の保護者の送迎時には保育所前の道路が渋滞するなど警察より注意を受けている状況と聞きます。

また、こんな話も聞きました。今年、子どもを出産し、産休後職場復帰しようと大曲乳児保育園に入園申し込みをしたところ、定員いっぱいに入園できなかったそうです。どこか近くの保育園に入園できないものか聞いてみましたが、それもかなわず、結局、近くの親戚に子どもを預け職場復帰したとのことでした。大曲乳児保育園の話では、毎年こうした状況が続いているが、今の建物では老朽化に加え、土地も狭いために、とても定員を増やすことはできないとのこと、何とか早急に対応してもらい、市民の要望にこたえていきたいということでした。少子化にあつての子育て支援対策の点からも、市は積極的に支援すべきものと考えますが、こうした状況をどのように受け止め、どのようにしようとしているのかお考えをお聞かせ願います。

次に、教育問題についてであります。

近頃新聞・テレビ等マスコミをにぎわしております学校でのいじめの問題であります。

いまや日常茶飯事のように子どものいじめや自殺や事件・事故が頻発しておりますが、この少子高齢化の中、次代を担う子どもたちの育つ環境が、まさに危機的状況にあるといっても過言ではないと思います。確かにいじめの問題は、古来、人間が集団で暮らし始めた原始の時代から大人にも子どもにもあったものと推定されるところであります。我々人間は、画一的に作られたロボットではなく、それぞれ千差万別の環境の中で育ち、性格も人格も異なるもの同士の集まりですから、その中にいじめなどあつてはならないことがあるという事実も否定できないものだと思はれます。むしろ、あるという前提で考えていかなければならないと思いますし、そういう状況の中で、それをどのように防ぎ、また、フォロー、ケアし、子どもたちを守っていくのか、また、そういう状況が起こりにくい環境をどのようにしてつくっていくのか考えていかなければならない問題だと思ふわけであります。もちろんこういう状況下、教育委員会や現場である学校の先生方も、ただでさえ忙しい中、こうした問題等でさらにご苦労しているものと察するところでもあります。

そこで教育長にお尋ねしますが、ここ数年の大仙市管内の学校におけるいじめ、これは子ども同士のいじめだけではなく、先生による生徒へのいじめ、また、管理職による部下へのいじめ、いわゆるパワーハラスメントも含めて教育委員会として把握しているいじめの件数はどれぐらいになっているのかお教えいただきたいと存じます。

また、そういういじめや悩みの問題に対処するためにスクールカウンセラーや心の教室相談員を配置しておりますが、どれくらいの相談件数があるのかお教えいただきたいと存じます。また、スクールカウンセラーや心の教室相談員には、どういう人になっているもののでしょうか、あわせてお教えいただきたいと思います。

大仙市の学校教育方針であります、子どもたちにとって楽しく明るい学校づくり、子どもたちの安全・安心が保証できる学校づくり、この方針がただの標語に終わることのないようお願いをいたしたいものであります。

次に、市長は子育て支援や学校教育の問題には大変熱心に取り組んでおられますが、今、国会では教育基本法の改正が論議されており、いずれ60年ぶりの改正のようですが、私はむしろ遅きに失したと考えている一人であります。

しかしながら私は、国の教育方針がどうであれ、この地域に生まれ育った子どもたちが、将来ともこの大仙市に生まれて良かったと誇りのもてるような大人になるためにも、この文部科学省的発想の教育方針とは異なる、いわゆるローカルな教育方針、教育基本法大仙市版なるものを、もっと大胆な発想で作ってもいいんじゃないかというふうに思っておりますが、いかがなものでしょうか。

最後になりますが、国民健康保険事業についてお伺いいたします。

国は昨年12月閣議決定した医療制度改革大綱の中で、これまでの治療重点の医療から予防を重視した保健医療体系へ転換を大義として、今年6月に医療制度改革関連法案を成立させておりますが、これに伴い新たに後期高齢者医療制度が創設されることになっております。この後期高齢者医療は、県単位の広域連合が保険者となり、平成18年度中には設立させなければならないものとされているところでありますが、我が秋田県の取り組みについては今定例会の冒頭でも説明のあったわけであります。

この医療の対象者は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満のある一定程度の障害者となっているようではありますが、国民健康保険などの医療保険各法の被保険者は対象としないと聞いております。

そこで、このことに伴っての国民健康保険への影響につき何点かお尋ねいたします。

後期高齢者医療制度そのものは、平成20年度からの実施となっているようでありますので、現時点でわかる範囲での答弁をお願いするものであります。

第1点目は、後期高齢者医療の創設に伴って、国民健康保険の被保険者数がどのようになるのか。また、このことに伴って保険財政にどのような影響をもたらすのかお聞かせ願いたいと思います。

第2点目は、後期高齢者医療対象者は、これまで老人医療の対象とされてきておりますが、国民健康保険の保険者である大仙市は、被保険者数に応じて老人医療に充てる財源を老人医療に拠出金として拠出してきたところではありますが、この後期高齢者医療制度の創設により、この点がどうなるのか。また、これまで同様拠出の必要があるとすれば、どの程度の額が想定されるのかお尋ねしたいと思います。

3点目ではありますが、国民健康保険でこれまで実施してきております健康づくり事業の位置づけが今後どのようになるのかについてもお聞かせ願いたいと思います。

最後になりますが、平成17年度国民健康保険特別会計決算を踏まえての保険税の収入率に関連してお伺いいたします。

17年度決算上での保険税の現年課税分収入率92%、過年度分、いわゆる滞納繰越分の収入率は9.6%ということであります。今、どの自治体においても財源難の折から自主財源の確保が大きな問題となっているところであります。こうした観点から、特に滞納繰越分につきましては収入率が低いことから、今後はこれまでよりももう一步踏み込んだ対策が必要と考えられますが、この点についての市のお考えお聞かせ願いたいと思います。

以上お伺いいたしました。市長はじめ当局のご答弁よろしくお願い申し上げまして私の質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（橋本五郎君） 15番橋村誠君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 橋村誠議員のご質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、子育て支援についてであります。

はじめに、認定こども園につきましては、急速な少子化の進行及び家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、保護者の就労の有無にかかわらず就学前の子どもの教育及び保育に関する多様な需要に適切、柔軟に対応できる新たな枠組みを求められているところであり、地域の実情に応じて幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4つの形態から選択できるとされております。

県では、秋田県認定こども園の認定の基準に関する条例が10月1日から施行されたことにより、先般、全国に先駆けて5施設が認定されました。

当市といたしましては、今後とも先進事例につき研究をさせていただきますが、現在進めている保育園の法人化計画との関係もあり、あわせてこの問題を考えていきたいと思っておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

次に、保育所等の法人化に伴う市民への説明をどのように進めるかについては、介護保険施設の法人化とも重複するところもありますので、福祉施設等全体として答弁をさせていただきますと思います。

議員ご指摘のように福祉施設等の法人化は全国的に進められており、平成16年10月現在で介護保険施設は89.5%、保育所施設等でも46.6%が社会福祉法人等で経営をしています。

しかし、法人化を進める中ではいろいろな課題もあり、一部では訴訟問題まで発展していることはご承知のとおりであります。原因としては、住民への事前の説明不足や施設職員を施設から急激に引き揚げたり、移譲に伴う引き継ぎ期間を十分見ないままに民営化へ移行したことなどによるサービス低下の不安が一番大きな要因となっているようであります。したがって、これらの問題点を十分認識した上で法人化を進めていかなければならないものと思っております。

大仙市立福祉施設等の法人化につきましては、18年3月に策定いたしました行政改革大綱及び集中改革プランに基づき、法人化の目的や方向性を検討し、議会に設置されました法人化調査特別委員会で、これまで8回にわたり当局側の考えを示し、ご審議をいただいております。また過日は、市議会全員協議会で委員長報告にあわせて関係資料を提示させていただいたところであります。

福祉施設等の法人化は、市としての重要課題でありますので、これまでの協議段階を踏まえての基本的な考え方や今後の進め方について、この機会に申し上げさせていただきますと思います。

計画の概要といたしましては、法人化の実施目標年度は平成20年4月から5年間で、直営の福祉施設を順次それぞれの新設の社会福祉法人に移譲し、施設の財産は原則無償譲渡や無償貸与とし、起債償還金については市で建設の際、借用したもののなので、引き続き償還をしていくこととしております。

介護保険施設については、現在市内に既存の社会福祉法人がいくつかありますが、そ

れとは別に 1 社会福祉法人を設立する方向で考えております。

保育施設等についても 1 社会福祉法人の設立を考えており、大仙市としては既存法人の大曲保育会と 2 つの法人になることとなります。良い意味での競争原理も働くと思いますが、競合によるお互いの経営悪化も避けなければならないところであります。

法人移行に伴う施設職員の処遇につきましては、利用者や家族の不安を招かないように大幅な職員の異動を避け、職員の身分のままで移譲法人への派遣を基本とし、配置替えや職種替えも検討してまいります。

臨時職員については、法人の職員に移行できるよう働きかけ、法人職員への道を開き、身分の安定した職場環境で働いてもらえるようにと考えております。

幼稚園の法人化につきましては、現在、現状を分析中ではありますが、既に幼保一体となった施設もありますので、認定こども園制度の導入も視野に入れながら法人化に移行してまいりたいと考えております。

また、移譲する施設の中には昭和 50 年頃の建設もあり老朽化が進んでおりますので、法人となった場合には、改修や整備にかかわる補助を受けることもできますので、市からの法人立への支援を含めて将来の改築時にかかわる種々の問題については、移譲法人と市で協議をしながら対応してまいりたいと考えております。

また、移譲法人に対しては、当分の間、経営安定化のための財政的支援が必要であると考えております。

いずれにしても法人化については関係者をはじめ市民への説明は重要不可欠なものとして位置づけており、こうしたことから 11 月中には入所者や入園児童を預かる施設職員への説明会をまず最初に行ったところであります。

議員ご指摘のように法人化の目的や内容について、引き続き市民や利用者、保護者など関係する方々に十分説明をし、理解を得ながら進めなければならないものと考えておりますので、この後、法人化計画、実施計画につきまして、法人化調査特別委員会でご審議をお願いするとともに、遅くとも来年 1 月頃から市民への説明を行い、意見や要望等を計画に反映してまいりたいと考えております。

なお、市民への説明方法といたしましては、法人化に関する情報を市広報でお知らせするとともに、施設ごとに利用者や保護者、家族などの施設関係者と市民も含めた合同による説明会を開催してまいりたいと考えております。

次に、旧大曲市の保育園の施設整備についてであります。ご案内のとおり社会福祉

法人大曲保育会は昭和３９年に創立され、現在１１の保育園と市から２つのへき地保育園の委託を受け、計１３の保育園を運営しております。保育会の１１の保育園は、昭和５９年までの間に建築されたものであり、いずれも老朽化が進んでおります。特に昭和４６年建設の大曲乳児保育園、昭和４８年建設の大曲東保育園、昭和５０年建設の大曲南保育園の３園は敷地も狭隘で著しく老朽化していることは十分認識しているところであります。改築整備につきましては、市の財政事情を考慮し、年度内に福祉法人大曲保育会と協議して進めてまいりたいと考えております。

質問の第２点、教育問題に関する質問につきましては、教育長から答弁させていただきます。

質問の第３点は、国民健康保険事業についてであります。

ご質問の後期高齢者医療制度の創設に伴う国民健康保険への影響であります。この後期高齢者医療制度につきましては、議員全員協議会におきましてもご説明させていただいたところでありますが、このたびの国の医療制度改革の目玉として老人保健医療制度に代わるものとして創設されたものであります。

現在の制度では、国民健康保険など現行の医療制度に加入し国保税等を納付しており、医療費は老人保健医療制度からの支出と２つの制度に加入することになっておりますが、新しい制度では老人保健医療制度対象者は、現在の医療保険から脱退し、新しい後期高齢者医療制度に加入することとなり、保険料の納付、医療の給付ともこの制度の中で行われることとなります。そしてこの制度の運営は、各市町村ではなく全ての市町村が加入する広域連合が当たることとなり、運営は市町村長から選出される執行機関としての連合長、副連合長、そして広域連合議会として市町村長及び市町村議会議員から選出される２４人の広域連合議会議員で運営されることとなります。議員の選出につきましては、市長会、町村会、市議会、市議会議長会など関係機関で調整していただき、執行機関か議会議員どちらかを全ての市町村から選出し、全ての市町村の意見が届く体制になります。

ご質問の制度創設に伴う国民健康保険の被保険者の状況であります。現在、老人保健医療加入者のうち国保加入者は１万６４２人ですが、ご説明いたしましたようにこの１万６４２人全員が国保から抜けることとなりますので、国保加入者４万１６１人の約４分の１が新しい制度に移ることとなります。また、これに伴いまして移行する被保険者が納付しておりました国民健康保険税が減少することとなりますので、後期高



齢者支援金の拠出額との兼ね合いもありますが、少なからず国民健康保険財政に影響があるものと考えております。

次に、老人医療費拠出金につきましては、現制度では老人医療給付の50%相当額を国民健康保険を含めた各医療保険者が負担しておりますが、18年度の大仙市国民健康保険の拠出金額では15億9,532万3千円となっております。後期高齢者医療制度の中でも後期高齢者支援金と名称を変え残ることとなりますが、その負担額につきましては制度上、医療給付費に対する医療保険者の負担割合が50%から40%に減少することから、国保会計が負担する拠出金額も当然減少するものと考えております。

次に、健康づくり事業についてであります。新制度発足後も継続して実施の予定であります。

また、新設の後期高齢者医療広域連合も医療保険者として健康教育、健康相談、健康検診、その他の被保険者の健康保持のための事業を実施するよう定められております。高齢者医療確保法に基づき、後期高齢者の保健事業の実施にかかわる指針も示すことになっております。

なお、平成20年度から40歳以上全ての住民に対し、内臓脂肪症候群、いわゆるメタボリックシンドロームの予防に着目した検診、健康指導の実施が義務づけられまして、その実施機関は各医療保険者となっております。その実施方法等詳細につきましては、現在、国において検討中ですが、市国民健康保険及び後期高齢者医療広域連合といたしましても、医療保険者として現在の保健事業とあわせ国の方針に基づいた検診、保健指導等を実施していくことになります。

質問の4点目、国民健康保険税の収入率に関する質問につきましては、総務部長から答弁させていただきます。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 質問の第2点は、教育問題についてでございます。

はじめに、いじめの件数につきましては、議員ご指摘のとおり、教育委員会といたしましても報道されております昨今のいじめの問題に関しまして深く憂慮しているところでございます。

10月25日付けで改めていじめの実態の把握といじめの問題に対する具体的な対応策の報告を全小・中学校に求めたところであります。

いじめの定義につきましては、1つ目として、一般的に自分より弱い者に対して一方的に、2つ目といたしまして、身体的・心理的な攻撃を組織的に加える、3つ目といたしまして、相手が深刻な苦痛を感じているものというふうにされております。

今回は、今までの調査とは異なり、この文部科学省の定義に限定せず、各小・中学校で日常の観察やアンケート、保護者からの通報など、いじめにあたるか否かの判断をよりいじめられた児童生徒の立場に立ち、危機感を持って実施することといたしました。

その結果につきましては、小学校では15件、中学校で35件のいじめが確認されております。このうち保護者や教職員、スクールカウンセラー、心の教室相談員、教育委員会等の指導で解消したものがほとんどであります。一部残りは継続指導中であります。

全国的には、いじめの要因となるような教職員の不適切な言動も報道されておりますが、児童生徒と教師、管理職と教職員の信頼関係を第一に、適正能力を十分に発揮させることのできる教師力の向上を目指しまして、校長会、教頭会や研究団体とも連携をとりながら指導してまいります。

また、本市では様々な形でいじめはあるという前提でアンテナを高く、発生件数よりも発見件数の方を重要視しまして、解決に向けて即時対応できるように各小・中学校と共同で取り組んでいるところであります。

なお、管理職の部下に対するいじめは、教育委員会としては認識しておりません。

子どもたちの成長のため、管理職と教職員が絶えず話し合い、目標を設定し、指導や助言というプロセスを大切にしながら教職員の資質向上のため努めてまいります。

次に、相談件数につきましては、スクールカウンセラーが延べ195件、心の教室相談員が4校で合計して延べ397件となっております。相談内容は、いずれも友人関係や学業全般にかかわるものですが、子どもだけではなくて保護者や教職員の悩みにも対応してくれておりまして、問題の解決に効果を上げております。

なお、スクールカウンセラーは県の配置事業でありまして、資格を持った臨床心理士の先生が当たっております。

心の教室相談員は、県・市の配置事業でありまして、子どもの心を理解し相談できる経験豊かな方をお願いしております。

いじめは形態が非常に複雑でありまして、ある意味では大人社会のあり様や病理も微妙に映し出しております。これを解決していくためには、社会全体の知恵と継続的な努

力が必要であると考えております。

教育委員会といたしましては、いじめは絶対に許されないという原点を再認識しまして、保護者や地域、また、関係相談機関と一体になりまして、いじめの件数が限りなくゼロに近づくように努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、大仙市の教育の基本方針につきましては、素朴、素直ではあるけれども積極性やチャレンジ性、進取の気概が望まれるという子どもたちの実態を踏まえまして、今年度から大仙市総合計画を基に、生きて働く知恵を育み、創造力にあふれる人づくりを教育目標に掲げ、「共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（開く）」をテーマに据え、その具現化のため、体力、学力、心力の向上を核といたしまして、学習活動支援事業や体験的な学習支援事業等具体的な施策を進めているところでございます。

そして、これらのベースとなるものの1つが喫緊の課題であります基本的な生活習慣を身につけさせることや規範意識の高揚を図ることとでございます。教育委員会といたしましては、今後、隔月ごとに2週間程度の期間を設定し、早寝・早起き・朝ごはんやあいさつ運動、読書活動など具体的な目標を設定し、学校や家庭、地域を挙げてチャレンジしようとする試みを考えているところでございます。

大仙市という地域の良さを生かし、人材の活用を図りながら、確かな学力の向上を目指し、キャリア教育、職業教育の充実や中学生の海外派遣事業等を通して、大きな夢や志のある人材育成に努めていくことが大仙市の教育の基本であるというふうに考えております。「Think globally act locally」という言葉の意味をかみしめながら広い視野でとらえ、地域に根差した教育の充実に邁進してまいる所存でございます。

以上であります。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 国民健康保険税の収納対策についてお答え申し上げます。

市税の徴収につきましては、一度滞納になった場合には複数年の税が累積し高額となり、なかなかその解消が困難となっているケースが多く、このため新規の未納者の早期発見に努め、納税者に応じた分割納付の指導などに重点を置いて取り組んでいるところであります。

その他の収納対策といたしましては、土曜日・日曜日・夜間にしか相談に来られない方々へは年3回、特別納税相談窓口を開設し対応いたしております。

また、年2回、国民健康保険証の更新時においても納税相談を実施しており、一定の

効果を上げております。

未納額が一定の額に達した納税者に対しましては、金融機関への預貯金調査、勤務先への給与照会、所得税還付金の差し押さえなどを実施しておりますが、今後は担税力がありながら納付を渋る納税者につきましては、今年度導入いたしました滞納整理システムを活用し、預貯金の差し押さえはもちろん動産、不動産の差し押さえから購買までを視野に入れながら歳入の確保に努めていかなければならない状況にあると考えております。

なお、従前から実施していることであり地道ではありますが、今後とも最も効果のある夜間・早朝のきめ細かな面接による納税督促の実施、または徴税コストがかからず収納率向上に最も有効な方法として口座振替制度の啓蒙と一層の加入促進に努めてまいり所存でございます。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 15番、再質問ありませんか。はい、15番。

○15番（橋村 誠君） 最初に子育て支援の関係、保育所の関係ですが、これ質問ではありません。ご要望です。

実際に大仙市の人口が減っていますが、世帯数は増えているというこの核家族化の中で、やはりこの子どもを保育園に預けて働きに出る女性が大変増えております。特に旧大曲の保育園は老朽化と定員がいっぱいということで、やはりこの女性が安心して働ける、いわゆる男女共同参画とも関連しますが、この保育現場の状況を把握して対処していってもらえればと思いますので、これは私の要望です。

次に、いじめの問題についてであります。

教育委員会も大変この問題では頭を悩ませて熱心に取り組んでいることには敬意を表します。

ただ、実際には教育委員会で把握している件数というものは氷山の一角であり、実際にはその数倍の数のいろんな形のいじめがあるというのが私は実態だと思っています。実際いろんな父兄からも、また子どもたちからもよくその話を聞いております。ただここで心配なのは、そのいじめの実態がなかなか表面に出てこないというか、出てきにくいというその構造、今はいろいろとマスコミで騒がれておりまして出さざるを得ない状況で少しずつ明るみになってはいますが、もともとはあってもないことにする、いわゆる隠蔽体質があったということも私はいなめないというふうに思っています。ある子ども

が先生にいじめられていることを相談に行ったら「それおめがわりなだべ」って言われて、あと二度と行かなかったというそういう話も聞いております。実は私は、ある家族とこのいじめの問題で相談を受け、一緒にこの問題と向き合ってきた経緯があります。その実態をいろいろ見て聞いておりました。これは先生による生徒へのいじめの問題であります。あつてはならないことが実際にあるわけですし、その子どもさんが登校拒否にもなりましたが、その家族は必死な思いでそれに取り組み、学校ともよく相談し、校長、教頭とも協力を得て、半年かかって解決した、いわゆる正常に戻ったというふうになりました。その間の子どもさんの心に受けた傷、家族の心の痛み、本当に大変なものでした。たぶんそれは一生消えないものと私は思っています。そのときの子どもが書いた日記、学校と家族の交信記録、これ私全部持っていますが、これは個人情報保護の問題がありますので公表できませんが、その子がですね、今、マスコミでこのいじめによる自殺が盛んに報道されているのをテレビで見て、もし私が、僕って言いますので、僕があのときに自殺という言葉やその行為を知っていれば、きっと僕は自殺したと思う。今この世にいなかったと思うというふうに家族に言ったそうです。家族はそれを聞いて泣いたそうですが、私もその話を聞いてもらい泣きました。そういうせっぱ詰まった問題が実際にあるということを、まずひとつ認識してもらいたいと思います。私はそのいじめそのものを掘り下げる気はありません。ただ、その実態があるということをまずひとつ認識して、それを踏まえた上で、一番気になったのは、それらの問題に対処するために、これは県の相談員ですが、ある相談員に相談したときに、いろいろ話を聞いてもらいましたが、最後にこう言われたそうです。「あんまり学校や先生に刃向かえば結局はあなたの方が損をするだけだよ」と。よく解釈すれば、確かにその家族のことを思って言ったかもしれませんが、いや、ちょっと待てよと、何か腑に落ちないわけですね。そのほかにもいろんな人に相談しても、どうしても最後は何か自分たちが悪くなってしまうような、そういうその学校をかばうような発言がいろいろあったらしくて、そんなこと等も私もその親から聞きました。私はその原因の一部には、その相談を受けたその相談員の方が、もしかすれば教職員経験者が多いからじゃないかなというふうにも考えました。これは私の偏見かもしれませんが、もちろん相談員の方はそれらの相談に真剣に取り組んでいると解釈しておりますが、やはりどうしても元職場をかばうような、そういうことがあるのもこれ人情だと思います。わかります。そこで私はこの相談システムをちょっと変えてみて、私の相談員の人選とかちょっと変えてみてですね、私の個人的な考えで

すが、いじめる側の心理、気持ち、いじめられる方の痛み、これは実際自分がその立場になった人、実際経験した人が一番よくわかっていると思います。だからそういうその経験者で、今そのいじめの問題に関心があり、取り組んでみたいなと思っている人もたくさんいると思うんですよ。また、常に子どもたちと本音で接しているスポ少の指導員、このスポ少の指導員というのは子どもたちの心理もよくわかるし、非常に子どもたちも本音でよくしゃべります。そういういろんな人材というものを公募して、お金ばかりでなくてこういう人材も公募して、そういう相談員に委嘱して、もう少し相談員を増やして、親や子供たちが気軽につてこういう問題を気軽に行ける問題じゃありませんけど、行きやすいような体制づくりが私は必要でないかというふうに思っています。

今回の諒介ちゃん事件を教訓に、市では要保護児童対策地域協議会というものを設置するわけですが、実際にはいじめによる自殺や事件が起こる可能性もこれと紙一重であるんです、実際。そういう現実を踏まえて、起こってから作るのではなくて、今からそういういじめによる自殺や事件、そういう防止の対策を新しい発想で取り組まなければならないというふうに私は思っていますが、市長はどのように考えますか、この点をお願いします。

もう1つ、時間があればいいんですけども、先程の大仙市版教育基本の件ですが、このローカルな教育方針を大胆な発想でという私の考え、この件について市長からもひとつぎっくばらんにご答弁願えれば幸いです。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 今、橋村議員からの再質問の件についてお答えしたいと思います。

このいじめの問題につきまして、大仙市としてただいま教育長から答弁させていただきましたけれども、様々根の深いといいますか、プライバシーの問題もあったり様々な対応が非常に難しい問題であるというのは我々も十分承知しております。今、議員からお話のありました、例えばこの相談員のシステムの問題について、当然我々も考えていかなきゃならない課題だろうと思います。一時期、私の記憶では民間で様々な活動をしている方と行政といいますか、がうまく連携できないような時代もあったというふうに私も実際に携わったこともございます。大分そういう問題は改善されてきていると思いますが、もう一度やっぱりその学校教育、いわゆる先生と言われる人たちだけではなくて、やっぱり今この問題に対しては相当資格者以外でも相当勉強されて、実際に

関わりを持ったり経験したりしている方がいると思いますので、そういう人たちをどう  
いうふうに協力をいただくかということも検討に入れながら、この全体の相談システム  
の問題、教育委員会と一緒に考えていかなきゃならないものだなというふうに思ってお  
りますので、時間をいただきたいと思います。

それから、この教育基本法の問題については、大仙市としての教育の基本について教  
育長から答弁させていただきました。議員のお考えであります、いわゆる大仙市に、秋  
田県でもいいんですけど、我々大仙市に生まれてここで育って良かったと思えるような、  
いわゆるその政治とかイデオロギー、そういうものにとらわれない、本当の意味でのこ  
の地域で考え出すローカルな教育に対する基本的な考え、これがローカルの教育基本法  
になるかわかりませんが、様々な形で我々は、教育委員会の方でも基本を作って  
やっておりますけれども、もう少し何らかの形でアピールできるような、ローカルな、  
やはり我々この地域に住んで良かった言えるようなそういう教育的な考え、方針、基本  
方針、大変興味ある課題でありますので、教育委員会とも相談しながら、あるいは議会  
の皆様とも相談しながら、そういうのが教育宣言という形に表われてくるのかわかりま  
せんけれども、ローカルな意味での、本当にこの地域としてどういう子どもたちに対す  
る教育をしていくか、純粋な角度で検討することは必要ではないかと思っておりますの  
で、いろいろこれも研究させていただきたいと思います。

○議長（橋本五郎君） 15番、再々質問ありませんか。

○15番（橋村 誠君） ありません。

○議長（橋本五郎君） これにて15番橋村誠君の質問を終わります。

この際、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。ご苦労様で  
した。

午前11時51分 休 憩

.....

午後 1時00分 再 開

○議長（橋本五郎君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。25番佐々木洋一君。はい、25番。

○25番（佐々木洋一君）【登壇】 新生会の佐々木洋一でございます。

私は通告に沿って2つの質問をさせていただきたいと思っておりますので、どうかよろしく  
お願い申し上げます。

最初に、第１点として市の工事の入札、契約制度についてご質問をいたしたいと思います。

秋の収穫作業が終わった１１月上旬でありました。近所のお母さんと会った時、「今年の収穫なっただった」とこうお聞きしたわけです。そうしたら７月中の長雨で収穫大変心配しておったが、まずまずの平年作であったと。ただ、皆さんご承知のとおり米の価格が今年も１俵から１千円も下がって、この後大変だなと。そして「うちのお父さんも稲刈りを早目に終えて会社の仕事に行くと大変張りきって頑張って稲刈り作業も終えたわけですが、今、会社では仕事がないから当分休んでくれと言われたと。これから何として生活を立てていったらいいのか本当に困っているとの話をされました。このお父さんは地元でも優良、トップの建設会社で長年働いている方であります。こういう会社であっても今大変厳しい状況であるなということを強く感じました。

今、国や地方は大変厳しい財政事情の中で構造改革や規制緩和、そして制度改革等の行財政改革が国、地方問わず進められてきております。その中で、雇用や労働環境の悪化による、この前テレビでもやっておりましたけれども４００万人とも言われるワーキングプアの出現、そして社会格差を招き社会構造の歪みが生じてきておるのではないかなということを感じております。

私たちの暮らしの中にも定率減税の廃止等による税や医療、福祉等あらゆる分野で住民負担増が求められる社会となりました。地方や地域での経済や雇用、そして暮らしを支えてきた公共事業が年々縮減されてきており、ちなみに国の公共事業発注額は平成１０年２兆６，０００億円であったものが、平成１８年、今年度ですけれども５４％減の１兆２，０００億円であり、地方も同様の縮減がなされてきております。この年々縮減される公共事業の限られた対応を巡って、なりふり構わぬ受注競争により各地で贈収賄や官政談合等による行政長が逮捕される事件が相次いで起こっておりますことは皆様ご承知のとおりでありまして、発注・受注側のモラルと市民への責任が大きく問われる誠に残念なことでもあります。

平成の大合併も厳しい財政事情が大きな要因として合併がなされ、大仙市も８８６．６７ｋ㎡の広大な地域となりました。これまでに地方は、旧市町村においても公共事業は地域経済や地元雇用、そして私たちの暮らしを支え守る上で大きな役割を果たしてまいりました。大仙市の合併により、この公共事業のあり方はどのような方向にいくのだろうか心配と不安でありましたが、合併協の取り組みに沿って一般土木工事



に関しては3ブロック別入札制度が取り入れられて、現在執行されております。合併してまだまだ2年目、旧8市町村の平等で均衡ある発展を成し遂げることを第一としたそれぞれの地域の経済や雇用、住民の生活を支え守ることの施策は大変に重要なことと考えます。

そのことからして、市の建設工事入札制度のあり方はそれぞれの地域の生命線であり、市としても財政が厳しく最大限努力をしても公共事業の縮減は避けられない現状ですが、地域の経済や雇用、暮らしを支え守ることへの十分に配慮した入札制度のあり方であってほしいと強く望むものであります。

それでは質問させていただきます。

これまでに執行されてきた市の入札契約制度について、次の事項についての検証はどうであったのかという点についてご質問をいたしたいと思います。

1つ目は、市全体の入札契約工事の中での地元業者への発注状況であります。その割合とかそういうことについてご質問申し上げたいと思います。

2番目には、入札契約の透明性が確保されておったのかどうかという点の検証であります。

次に、3つ目は談合防止等公正な競争の確保と不正行為、その排除についての取り組みや談合情報、そういう不正行為の発生状況、そういうことについてはどうであったのかと。

4つ目は、予定価格が今事前公表されておりますが、その是非についてどうであったのかなと、そのことについてご質問したいと思います。

次に、5つ目は低入札価格等に伴うダイピング受注の防止と適正な工事の施工について。低入札価格等の工事入札があったことも聞いておりますが、そういうことに対してどのような検証をされているのかなという点をお聞きしたいと思います。

6つ目は、一般土木工事におけるブロック別入札制度による地域経済や地元雇用、また市民の暮らしに対する執行されてきた効果等についての検証はどうであったのかなという点をお聞きしたいと思います。

もう1点は、地元業者の育成という観点に立ち、また、業者の経営環境をきちんとしたものにしていくという中での3ブロックの入札制度についてどのような効果なり成果というものが考えられたのか、その点についてもご質問申し上げたいと思います。

次に、これまでの入札制度を検証した上で平成19年度からは入札契約制度に関わる

方針が示されておりますが、そのことについてご質問申し上げたいと思います。

1つ目は、地元業者にできる工事は可能な限り地元業者に発注することの市としての基本姿勢、確固たる方針について伺いたいと思います。これについては当新生会からも強く要望が出されているところであります。

2つ目は、低入札価格、ダイピング受注の防止と適正な工事の施工、手抜き工事の防止等について、その対策についてはどう方針を考えておられるのかなという点であります。

3つ目は、予定価格の事前公表は公正な競争、あるいは落札率との観点から考えて必要なことなのかどうかという点であります。

4つ目は、現行の一般土木工事における3つのブロック別入札制度については、先程来申し上げましたとおり地域経済や地元雇用、生活を支え守る、そのことに配慮した入札制度であったと思いますが、私はその点については良い結果が出ているのではないかなというふうに判断しておりますが、平成19年度からもこの制度を延長して実施できないものかなという点であります。

今、入札制度についてこれまでの検証と19年度からの方針についてご質問申し上げたわけですが、どうか検証については検証してこの後こういう方針というのが本当であります、検証についての答弁と方針についての答弁ときちんと分けてご答弁お願いしたいこう思います。

次に、大きい2つ目の平成19年度からスタートする担い手を対象とした農業政策に対する市の取り組みについてご質問をいたします。

まずその1つは、大仙市土地改良事業等補助金交付要綱の見直しについてであります。

現在、稲作農業を巡る環境はWTO等の国際化の進展や食生活の多様化による消費の減少、そして年々下がり続ける米価、さらには後継者や耕作放棄地が増加するなどの問題を抱え大変厳しい状況であり、稲作に依存した本市農業も同様に厳しい状況であろうと思います。

この現状の中で、平成19年度からは農地改革以来の改革であると言われている担い手を対象とした経営所得安定対策がスタートし、現在、農家も市も取り組みに向けて鋭意頑張っておられるところであり、この対策を機に本市農業の構造転換を積極的に図り、経営体制の強化を図っていく必要があるかなと考えます。

近年、大型区画ほ場整備等が各地域で実施されております。地域によってはばらつき

がありますが30アール以上の区画整備では市全体で59%、低い地域では14.6%台となっておりますが、このほ場整備が実施された地域では、ほ場整備の要件も関係あるわけですが、農地が農家や集落ごとに集積されるということで平成19年度からの対策に大変取り組みやすい状況になっております。

平成19年度からの対策への取り組み状況は、本市農業にとっても正念場であろうかと思えます。立地条件や農家の合意等の難しさもあると思えますが、この対策に移行し、実現する上で、その基礎となる、また大きな要因でもある農業生産基盤の整備は早急に着実に進める必要があると考えます。ただ、立地条件や農家の合意が難しいなどにより基盤整備を、土地改良事業をやりたくてもやれない地域、また、農地がまだまだ多く見られます。ただ、このような地域では軽トラや作業機械が入れない、通行できないなどにより、荒れ地や耕作放棄地が目立つようになってまいりました。国・県等の補助事業に条件的に無理な地域、そこでは農家有志による共同の土地改良事業として市の補助金20%を活用した土地改良事業が実施されており、荒れ地や耕作放棄地の解消など生産性の向上にもつながっております。

私は、このたび当局にはこういう資料を出しておるわけですが、この資料に基づいて説明ということでありましたが、議長の許可を得なければということで資料を皆さんにおあげしておりませんので、説明、話の中でどうかひとつ内容をおくみとりいただきたいなと思います。

市の20%補助金により平成19年度に事業を、その土地改良事業を予定されている地域の事例をもとに私からこの内容について説明をさせていただきたいなと思います。

この事業は発生剤、発生剤を使用して農家負担をいくらかでも軽減し、用排水路の整備とともに農道幅を確保し、軽トラや作業機械の通行を可能にすると、こういうことから生産性の向上を図っていかうという農家の共同の土地改良事業であります。この事業も発生剤の確保が大変に難しいと。そのことから計画から3年目にして、3年目の平成19年度、来年度ですけれども事業を予定している地域であります。発生剤を使用した場合の農家負担額は、資料が皆さんのお手元にありませんので数字を申し上げますけれども、10アール当たり15万4,040円となっております。また、新設の資材、全く新しい資材を利用した場合は10アール当たり20万3,700円ということで、発生剤使用より10アール当たり4万9,660円負担が増となっております。この市の

新設資材を使用した場合、補助率を20%から10%引き上げて30%で計算しても10アール当たり17万8,238円かかりますし、発生剤使用した場合より10アール当たり2万4,198円の農家の負担増という計算になっております。この発生剤の確保を待っているのは、19年度対策からしても、また農家の意欲や要望に沿ったこの事業はなかなか進まないということでもあります。この平成19年度からの対策を進める上でも、また、荒れ地や耕作放棄地の解消を図る上でも基盤整備は欠かせない事業でありますので、新設資材使用による事業の促進と農家の負担軽減を図る上で補助率の引き上げ見直しが必要であると考えますので、この補助率引き上げについてのお考えをお聞きしたいと思います。

次に、農地・水・環境保全向上対策への市の取り組みについてご質問いたします。

この対策に対する当市の申請面積は14,000ha、参加率、これ水田ベースですが75.6%となり、農家や参加者のこの対策に対する意欲が伺われます。

この12月議会に大仙市農地環境保全審議会条例（案）が提出されております。この内容は、平成19年度から実施される農地・水・環境保全向上対策での農家等からの申請内容等を審議する審議委員の選任設置と、その組織が主な内容になっております。農家や参加者が意欲をもって申請された14,000haについて、全申請面積が事業実施できるように進めてほしいと願うところでありますが、この条例制定に伴う内容を審議するための指針、ガイドラインについてはまだ県の指針も示されておらないようですが、市としてどのように考え、また、そのスケジュールはどのようになっているのかという点についてご質問をしたいと思います。

また、次にこの対策、事業は平成19年4月から実施することになるわけですが、この事業を実施する上で相応の資金が、お金が必要であります。農家にはその資金が全くない状態でのスタート実施となります。今、国では10アール当たり4,400円の基準額を示されておりますが、4月からこの事業を実施する上でその必要な資金が農家がないということから、その一部を前払いで交付できないものかなということ、そのお考えをご質問申し上げたいと思います。

それとともに事業の、この事業の実績報告と支援交付金の交付時期等の関係は、この後どのような流れでいくのかなという点についてもご質問を申し上げたいと思います。

以上、壇上からの質問を終わらせていただきたいと思います。

○議長（橋本五郎君） 25番佐々木洋一君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 佐々木洋一議員のご質問にお答え申し上げます。

質問の第１点は、大仙市における現行の入札・契約制度の検証についてであります。

はじめに、地元業者への発注状況についてであります。平成１７年度は発注件数４５０件中４２３件であり、金額は９２億３，１０３万円で、７７億６，６４３万円で率にしまして８４．１％となっており、今年度も率において８４．７％とほぼ同じ水準であります。一般土木工事の内訳ですが、平成１７年度は２３８件、４５億２，２３２万円で９８．９％であり、今年度の状況では９７．６％となっております。

次に、入札契約の透明性についてであります。市といたしましては入札参加資格、等級格付け等の要件を明示し、入札時には見積内訳明細書の提出を求めるなど透明性の向上に努めているところであります。

次に、公正な競争と不正行為の排除につきましては、公共工事にかからんだ談合等が連日テレビや新聞を賑わせておりますが、合併後２年間を通じ、大仙市では談合情報による工事請負業者選定審議委員会を開催し審議した事実はなく、大仙市としては公正な入札・契約が実施されているものと思っております。

次に、予定価格の事前公表の是非につきましては、予定価格設定の目的は入札の公正性の維持、入札価格の妥当性の判断基準及び予算統制のための手段としてあるわけですが、この目的に基づき建設工事において事前公表を行うことにより設計価格の漏洩などの不正行為を防止する役目を持っていると考えております。

一方、入札契約適正化法の改正指針には、予定価格が目安となり、競争が制限され、落札価格の高止まり、見積もり努力を損なわせ、談合を助長されることのないように求めていますので、大仙市としても落札率の高止まり傾向にありますので改善しなければならない状況であると思っております。

次に、低入札価格等に伴うダイピング受注の防止と適正な工事の施工につきましては、全国的に見ますと過度な安値受注、いわゆるダイピングが多発し、結果的には適正な施工の確保をはじめ下請け業者へのしわ寄せの問題が指摘されております。大仙市では平成１７年度に低入札価格調査となった工事は１件で、今年度は４件発生しましたが、いずれも調査の結果、履行可能として落札決定し、平成１７年度工事は問題なく完成されております。今年度分につきましては４件とも現在工事中であります。順調に推移しております。

調査対象となった件数は増える傾向にあるわけですが、低入札に至った理由、

見積書の詳細検討のほか下請けを予定会社名など、できる限りのヒアリングを実施し、手抜き・粗雑工事を防止するとともに下請負届けの内容確認に至るまでチェックしているところであります。

次に、一般土木工事におけるブロック別入札の発注成果につきましては、業者数が多いことなどを考慮して暫定的な措置として大曲・西部・東部の3ブロックに分け実施しているところであります。2年間のブロック別発注割合の推移は、大曲ブロックが24%から31%へ、西部ブロックが41%から40%へ、東部ブロックが35%から29%となっており、地域バランスを欠く状況にあります。大仙市総合計画における平成22年度までの5カ年の工事発注件数におきましても、引き続き地域バランスを欠く見通しとなっております。さらに落札率は各ブロックとも95%と決して低いとは言えない状況であり、ブロック制により競争性に課題を残す結果となっております。

ブロック制による地域経済への波及及び雇用の確保等に関するご質問につきましては、人・物の流れはもやはブロックの枠を越え広域的に動く時代でありますし、一般土木工事以外の工種が合併時から既に一本化していることから、大仙市としてすべての工種を平等にした行政運営をすべきと思っております。

次に、先程申し上げました現行制度の状況・結果等を踏まえ、19年度からの入札契約制度の方針につきまして申し上げたいと思います。

はじめに、落札率の改善であります。全国的に見ますと70%台の落札率を示している自治体もあるようではありますが、大仙市としましては公正な競争を促進しながら経済的かつ良質な工事完成を目指す方策を検討しなければならないと考えております。

次に、大仙市発注のブロック別発注実績の偏りに対する対策であります。これらを解決するにあたってまず必要なことは、現行3ブロック制を解消し、入札参加者が真に活力ある企業活動に資することが必要であると考えております。

次に、法律による取り組み要請であります。入札契約適正化法及び品確法では、発注者の責務として取り組まなければならない検討課題等の対策として、公募型指名競争入札及び総合評価落札方式のほか工事成績評定結果の活用を求めています。また、秋田県においてはすべての工事に一般競争入札を基本とする方針が出されており、入札参加者の受注機会を広げようとしております。

大仙市といたしましては、意欲のある業者の手上げ方式による公募型指名競争入札をA・B・Cすべての等級で実施することとし、応募する業者には良識ある対応を期待す

るとともに、実施にあたっては工事案件ごとに地域要件等を付すことも視野に入れ柔軟な運用をしたいと考えております。

総合評価落札方式につきましては、入札金額以外の評価項目を点数化し、学識経験者の意見を聞き、総合的な判断で落札者を決定するものでありますので、それぞれの創意工夫し、独自性を発揮してほしいと願っております。この方式につきましても、試行段階ではありますが相当数の工事について実施してまいりたいと思っております。

工事成績評価につきましては入札参加資格要件の基本となるものでありますので、19年度本格実施に向け試行実施しているところであります。

以上の基本方針とともに、平成22年度まで完全実施を求められている電子入札について、国土交通省をはじめ秋田県では既に実施中のA・B等級に続き、来年度からC等級も完全実施の運びとなっておりますので、大仙市でも試行実施します。

さらに、最低制限価格の引き上げ、低入札価格調査工事案件の履行保証割合の引き上げ及び前払金の支払い割合の半減など懸念する課題に対処してまいります。

なお、10月30日、等級別意見交換会を開催し、市の方針を説明するとともに意見を求めており、12月中に再度A・B・C3等級への説明会を開催し、理解を求め、4月実施に万全を期したいと考えております。

今後とも各方面の意見を聞きながら改善や見直しをしてまいりたいと思っておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

質問の第2点、農業政策に対する市の対応、取り組みに関する質問につきましては、農林商工部長から答弁させていただきます。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。農林商工部長。金。

○農林商工部長（金 正行君） 質問の第2点は、平成19年度からの担い手を対象とした農業政策に対する市の対応、取り組みについてであります。

はじめに、土地改良事業補助金交付要綱の見直しについてであります。合併後施行しておりました要綱は平成18年2月に見直しを行い、国・県の補助対象事業についてはガイドラインに基づき事業費の100分の10以内とし、国・県補助事業対象については小規模で簡易的な事業を対象に100分の20以内と定めております。

議員ご指摘のとおり、立地条件や農家の合意等から補助事業によるほ場整備等ができない区域については、効率的な作業体系を確立するためにも農業基盤整備は不可欠であることから補助率の見直しを図る必要があると考えられますが、既存の制度といたしま

して国庫補助事業の対象とならない小規模な土地改良事業に対しては、受益面積が1ha以上5ha未満の場合、土地改良区や共同施工者が事業主体となって県単小規模土地改良事業がこれに該当いたします。その助成率は県が30%、市が10%の有利な制度でありますので、ご検討いただきたいと思います。

次に、農地・水・環境保全向上対策についてであります。審議会は来年度の事業申し出組織より提出された活動計画が本事業の趣旨に沿っているのかの良否と、支援金の使途が適正であるかについて民間有識者を含め委員20名で審議するものであります。

審議のガイドラインにつきましては、現在、国では来年度からの本事業の導入に向けモデル的取り組みの実験事業を実施いたしております。要綱・要領については、それらの支援の実効性を検証し、実績等を踏まえて策定する予定であります。地方自治体においても独自の要件等を設けることができるということから、本市においてもより効果的な取り組みを推進するため、指針を含めた基準要綱等の策定を現在進めております。最終的には国・県の要綱等と整合性を図る必要があるものの、活動組織の代表者へなるべく早くにお示ししたいというふうに考えております。

今後のスケジュールにつきましては、1月に審議会を開催し、承認された活動組織は2月中に市長との協定書を締結を経て、県を単位として設立されます地域協議会へ採択申請を行います。採択については3月下旬というふうに見込まれております。

次に、本事業の支援金は、地域協議会に対し国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1の割合で負担造成されます。事業実施にあたりまして、活動に関わる支援金の前払いにつきましては、地域協議会からの交付というふうになります。本市としても春作業に活動事業が集中することから、国・県に対して強く要望いたしているところであります。

以上であります。

○議長（橋本五郎君） 25番、再質問ありませんか。はい、25番。

○25番（佐々木洋一君） 入札制度につきまして検証に対するご答弁をいただいたわけですが、一般土木工事について3ブロックに分けて今現在施工されていることについて、検証の結果は何ら問題がないというふうに私は受け止めております。ですから、確か官政談合、それから工事の透明性というのは当然きちんとしていかなければならない問題だろうと思いますけれども、私は一番心配するのが冒頭に申し上げました本当にその地域で働いている方たちが仕事がないというのは本当につらいことです、これは。それが3ブロックにしたからイコールそうかなということにはならないかもしれま



せんけれども、この３ブロックという一つの中でやはり地域地域の仕事がそこに発注されていくということから、この３ブロック制はぜひ、検証の結果問題なかったわけですが、ただこの後２２年度ですか２１年ですか電子入札の流れにもなっているということもあるわけですが、これをきちんとまず延長実施してほしいなということを再度お願いしておきたいと思いますが、この例えば電子入札に移行した場合、業者さんがそれなりに応募応札されるということでしょうけれども、地域とかそういうことではなくて、やっぱり何と言いますか力の強い業者さんが一方的に入札、落札されていくというような懸念はないのかな、そこら辺のところについてどのように、そういう私が特に質問の趣旨としているのは地域的な経済や雇用ということ考えた入札制度にしていくのかなという点をもう一度ご答弁をお願いしたいなと思います。

それともう１つ農業の対策についてですけれども、部長からご答弁いただきましたが、私確か今国・県の補助事業、それから今言った県が３０、市が１０というそういう制度も十分私わかっておりますけれども、ただ、それがなかなかできないと。できればそれが一番良いに越したことはないんですけれども、それができないから私今市の２０％補助事業にまず部分的な改良という形でまず今農家が共同で事業を行っている、申請されているということですので、そういう補助事業的な国なり県の事業に該当できない本当に小規模というか小地域というか、そういうところの市の土地改良事業に対して発生剤、今、発生剤を本当に使う形で事業も挙げられているようです。それは新設の資材でありますと、今言ったとおり小規模事業というか県の３０というふうにやったらいいんじゃないかと言われるそうですね。それがなかなかできない。ですから、発生剤の場合は市の補助は２０％でもそれはやむを得ないと思いますが、できるだけ農家のやりたいという意欲に応えると、要望に応えるということで、発生剤を待っていてはもう３年、４年先ということが生じておるわけですので、どうか新設の資材を使った場合についての補助率を見直してほしいと、そういうことを私は強くお願いしたいなと思います。そのための先程数字的なものを挙げましたが、発生剤使用する２０％の農家負担。ただ、新設の資材の場合、例えば１０％補助率を上げて３０％の場合でも農家の負担が１０アール当たり２万何ぼまたかかります。負担増になっているという現状を、どうかしっかり受け止めて、その点について見直しをしてもらいたいなと思いますので、その点についてももう一度ご答弁をお願いしたいなと思います。

それともう１つは、今農地・水・環境保全向上対策というのが１９年度から進められ

るわけでありますけれども、14,000ha申請が挙がったということであります。これは大変予算的にも大変な事業であるなということも感じておるわけですが、ただ、この審議会を設置してそこに申請が適当であるか否かというような判断を示していただくということになるのかなと思いますが、いずれこの申請行為については支所なり市の方の指導・助言を受けて申請されています。それをさらにガイドライン、どういう形のものが出てくるか私わかりませんが、そういう方の申請でありますのでぜひ14,000町歩、少し皆さんがやる意欲をもって申請されています。市なり市長の指導を受けています。これをきちんとやれる、実施できるような方向で、何か審議会の方で、いや、この点が問題あるからこれはうまくないという話になった時、やっぱりそれは指導してぜひ実施できるような形をつくってもらいたいなと思うわけです。ですから一つ、私もこのガイドラインなり指針が予算的にうまく、この考え方から何といいますか振るい落とすということの考えなのか、単純に、いや、この申請は良いよ悪いよと、ただそれだけの判断のものの審議会のあり方なのか、ここら辺のことももう一度確認しておきたいなと思います。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 鈴木洋一議員の再質問に答弁します。

最初に、入札契約制度の問題について、この中のブロック制の問題についてでありますけれども、先程答弁申し上げましたとおり、このブロック制の問題については最後の市町村長会議の段階であくまでも暫定的ということで始めた制度であります。協定書の中にも合併後にもう一度考えるというふうな表現になっております。実際2年やってきまして、これ業者の皆さんにもその都度説明しておりますが、永続的なものではありませんという説明をしてきております。2年やってきまして、当初から懸念されてたとおり、どうしても地域ごとに事業の隔たりといいますか、その地域にある年間に事業量が多くなったりする地域があるわけであります。それを小さいブロックの中では解消できないということでブロック別に相当な事業量のばらつきが出てくる。これは22年度までの総合計画、まだ少し事業計画としては甘い部分がありますけれども、これそのものはあててみましてもやっぱり22年度まで相当のばらつきが出てしまう、こういう大きな問題があります。それともう一つ、そういう問題をまず解消しなきゃならないということになっております。

それと、競争性の問題であります。どうしても参加する企業数が少ないと、一般的な傾向として落札率が相当高止まりに推移いたします。これはここだけではなくて全国的な傾向であろうと思います。そうした問題をやっぱりこれから解決していかなきゃならないということが強く求められているのではないかなと思います。

それと電子入札の関係で、小さい会社が大きい会社にまかれてしまうんじゃないかという懸念のようでありますけれども、この件につきましても合併当初から電子入札への移行する過程について業者の皆さんにも説明をしながらきたつもりであります。そうした中で、県が既に相当進めておりまして、C級のところまで19年度完全実施するということが決まっているようであります。この前、C級の皆さんとも話し合いをしましたけれども、これは当然のこととしてC級の皆さんも受け止めておりました。大仙市も前から電子入札の問題について研究してきましたので、やはり県がC級まで完全実施するとなると我々も実施を準備しなければならないという考え方で業者の皆さんに説明しております。まだ、全県的にはたくさんの自治体が電子入札に行くということではなくて研究段階のところが多いわけでありまして、大仙市の検討が大分進んでいるということで、県の方からも一定の制度的な協力をしてもらえるというような話もあるようでありますので、業者の皆さんにもこの問題については説明が行き届いているというふうに思ってます。そういう中で、大仙市早めの自治体として実施してみたいと、こういうふうに思っているところであります。

なお、さまざま改選の問題につきましても、大分改善されてきているようであります。業者の皆さんからはこの改選の問題については特別な問題提起を受けておりませんので、そうした理由でこのブロック制の問題についていろいろ業者の皆さんとも協議を重ねた結果、ブロック制をなくして、その代わり前からも大仙市の方針としております地元でできるものは徹底的に地元の皆さんの技術力、労働力でやっていただくという考え方を下請けも含めて徹底していきたいと、こういうふうに思っておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

それから農業問題の補助制度の問題と農地・水・環境向上対策については、もう一度農林商工部長から答弁させますけれども、私から一言だけ申し上げておきたいと思います。

前から議会の皆さんからも様々ご心配いただいております農地・水・環境向上対策の問題につきましても、先般、議会の皆様とも一緒に知事、農政部長、県の農政部長、

皆さんと一緒に行動をとりまして、大仙市としては計画がしっかりしたものであれば全部やるという前提で今の様々な農政改革の問題を含めて現地で説明してきていると。そういうことなので、我々は担当する4分の1の部分は厳しい財政でありますけれども今改革の時でありますので、ここは計画がしっかりしていれば全部手当てするという覚悟でやりますので、県が、中に入っている県がしっかりした対応をお願いしたいという旨で議長はじめ皆さんと一緒に陳情してきたわけでありまして。そういう趣旨でこの問題には我々市を挙げて取り組んでいるつもりでありますので、この審議会等を開いて要綱をつくれますけれども、ここで検討する課題はそれぞれ現地から出てきた、これは支所も含めて相当計画づくりに参加しておりますので、まずよほどのものがない限りここで振り落したりすることはないと思いますし、仮にそういう条件不足のところがあった場合は現地に出向いて指導して直して該当させるという考え方で、14,000haに近い申請が出て来ておりますけれども、全体として全部合格させるような仕組みで頑張りたいと思いますし、あと国の裏付けとなります交付税措置等の問題についても県を通じて、あるいは市町会を通じて国の機関に強くこれからも働きかけていきたいと思っておりますので、ご了解願いたいと思います。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。金農林商工部長。

○農林商工部長（金 正行君） 既存の交付要綱の見直しについて何とかならないかという再質問でございますけれども、これについては17年度決算で経常収支比率ですか、74.2%と、私どもかつて過去に経験したことのない非常に高い数値ということで…94…ということで、私どもも内心はすぐやりたいというふうに思っておりますけれども、実際、金目の内容となりますのでそこら辺が大分つらい回答になるわけでございます。いずれこれについてはどのくらい、大仙市管内でどのくらいの該当する面積があるのか、また、20%から30%に仮に補助率を上げた場合、どのくらいの一般財源が必要なのかといったことを新年度きちっと現場を精査したいというふうに考えておりますので、この点についてひとつご理解をお願いしたいと思います。

それから、この農地・水・環境保全事業につきましてですけれども、実は常任委員会の方に6月頃ですか、1回資料を出して説明した経緯がございますけれども、その時は確かに面積が14,000haということで水田の参加率ベースが75.6%と、そのとおりでございましたけれども、うちの方でヒアリングを現下で行ってございます。その段階で大分事業実施面積と、それから参加率が下がってございます。その要因といた

しましては、原則として農振農用区域であるということが第一条件でございます。農振から外れている箇所は該当にならないと。それから、たまたま同じ旧町村間でダブルが発生いたしまして、そういうものも自動的にカットした関係上、現在は12,684.1ha、それから参加率ベースで69.8%となっています。参考までですけれども、大曲地域が69%、それから神岡地域が41.9%、それから西仙北が44.4%、それから中仙が93.1%、それから協和が38.6%、それから南外が45.2%、それから仙北が97.9%、太田が87.5%というふうになっております。

それから、あと審議会のあり方ですけれども、審議会の方ではまだ国・県からの審議会のガイドライン、これ、まだ示されてございません。したがって、活動組織から提出された活動の内容、それに国・県の要綱、それに即した計画であるかということを審査するものでございます。それから、活動計画からなるそれらの団体が適正に活動でき得る計画内容になっておるのかといったことの審査でございます。それから、支援金額から活動に伴う資金計画で、全体の活動組織の内容が他と比較して特化する、何というか単価増があった場合、8地域でありながら例えば中仙とか協和のあれが単価が大幅に違うと、そういったものを修正すると、そういった審査内容でございます。こういった審査を経て地域協議会の方に採択申請するわけでございますけれども、いずれ1回ヒアリングをやっていますので議員ご指摘のように大きく変わるといったことはないかと思えます。

あと、先程支援金の内訳については市長が申し上げたとおりでございますので、以上でございます。

○議長（橋本五郎君） 25番、再々質問。はい、25番。

○25番（佐々木洋一君） あと時間ありませんが。

それで私の入札関係の質問の中で、市としても地元業者ができるものは地元業者に発注するという考え方のもとに発注、入札を行ってきていると思うんですが、数字として84%台というふうに答弁されましたが、どうかひとつその姿勢をきちんと、またこの84%をさらに高めるというような形で、これも新生会の方から強く要望されております。どうかそういうことに対する市長の決意をきちっと、もう一度お聞きして終わりたいと思います。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 17年度の発注件数で全体の問題では84.1%になっていますけれども、一般土木に限って言いますと先程申し上げましたとおり、平成17年度で98.9%、今年度も97.6%という形で推移しております。こういうあれは今後もきっちり続けるようにしたいと思いますし、あと課題は先程申し上げましたとおり下請けの問題も含めて大仙市内の方を下請けに使っていただくということが大事ではないかなと思いますし、そのチェックも強めてまいりたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（橋本五郎君） これにて25番佐々木洋一君の質問を終わります。

次に、2番佐藤文子君。はい、2番。

○2番（佐藤文子君）【登壇】 日本共産党の佐藤文子です。

1日目一般質問の最後の質問者として、通告に従い発言させていただきます。

最初に、後期高齢者医療制度についてお尋ねいたします。

今年6月、自民・公明によって強行採決されました医療改革法の1つに盛り込まれた後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者を国保や健保から脱退させ、後期高齢者だけの独立保険として20年4月1日に施行されます。

これまでも財界は現役世代と高齢者が同じ保険に加入し、各保険者が労使折半の拠出金を出し合って高齢者医療を支える現行体制制度に異議をとなえ、現役世代の保険から分離せよと度々要求してまいりましたが、新制度はこうした財界の要求に応えたものであります。

新制度では、当面、後期高齢者の保険料を1割、他の医療保険からの支援金を4割、公費を5割という財源で運営しようとしておりますけれども、後期高齢者の保険料は2年ごとに改定し、後期高齢者の数が増えるのに応じて財源割合が引き上げられるという仕組みになっているようであります。

また、新制度では、現役世代と後期高齢者の診療報酬は別立てとなり、後期高齢者の治療や入院の報酬を引き下げて、医療内容を切り縮めるといった高齢者差別医療が公然と行われるようなことが懸念されるところです。

このように新制度の最大の問題のまず第1点として、後期高齢者数や医療費が増えるたびに保険料の値上げか医療内容の切り下げかといった、どちらをとっても痛みしかないような事態が待ち受けているわけでありましたが、高齢者の命と健康に重大な影響をもたらすことは懸念されております。これへの見解をまず伺います。

新制度の２番目の問題として、保険料滞納者は保険証を取り上げられ、短期保険証や資格証明書が発行されることから、病気にかかりやすい高齢者が病院にもかかれないという事態を拡大しかねないという点であります。

介護保険同様、後期高齢者医療保険料は、わずか年額１８万円、月額にして１万５千円以上の年金受給者であれば年金から天引きされる過酷な取り立てになっているわけがあります。年金から天引きされる特別徴収の対象者は、厚生労働省は新制度対象者の８０％と推測しておりますが、当市の場合、１１月１日現在の７５歳以上の人口は１万５，６６７人とのことから、単純に割り出しますと特別徴収対象者は１万２，５３３人で、残る３，１３３人が普通徴収の対象と考えられます。

大曲仙北広域介護保険事業特別会計の１７年度決算におきましても、保険料収納状況を見ますと、特別徴収の場合は年金天引きですから１００％の徴収率ですが、普通徴収者の１４．６％が滞納されているとのことでもあります。この滞納率で単純に割り出すと後期高齢者医療制度では４５０人ほどが滞納者となり、短期保険証や資格証明書が発行されるような可能性をはらんでいるわけでもあります。

そこでお尋ねですが、高齢者の保険料の徴収、督促、相談、滞納処分などの業務は市町村の窓口が行うことになりますが、事務処理にあたっての基本は市民の命と健康を守るという姿勢がまず求められると思います。医療保障なしでは生きてゆけないような弱者から保険証を取り上げることをないように、新制度への対応には特段の配慮を願うものであります。丁寧な相談と調査で機械的な短期証、資格証の発行はしないこと。滞納者の健康状態の把握、また診察・診療拒否や病状悪化、これを予防する対策、さらには自殺防止対策など、単に保険料徴収事務にとどまらず、制度のもたらす後期高齢者への心身の健康への影響を最大考慮しながら対応策を講じるよう求めますが、これへの見解を求めます。

問題の３点目として、全市町村の加入を義務づけました広域連合と連合議会について、高齢者の意思がこれに反映されるのかどうかという点であります。

広域連合議会の構成は、議案にも見られるよう市長６名、町村長６名、市議会議員６名、町村議員６名の計２４名とされております。住民から直接選挙で選ばれた議員ではありませんので、こうした方々によって構成しているのが広域連合と議会となるわけがあります。この議会で保険料や保険料の減免の有無、財政方針、給付計画など高齢者の生活に関わる重大な問題を決定するわけでもあります。広域連合では独自財源を持ちま

せんので、一般財源からの繰り入れによる保険料減免などは困難であるということなどさまざまな問題を抱えているわけであります。

大曲仙北広域介護保険の場合でも、私はこれまでも何度か保険料減免制度の創設を求めてまいりましたが、政策的な意味あいから市町村で検討すべきものというふうに会長は答えるし、また、市議会で要求すれば事業主体である広域介護保険で取り扱うものというように行ったり来たりの答弁で、住民の声はなかなか届きにくい仕組みになっているというのが、この広域連合、広域組合の仕組みなのであります。高齢者医療広域連合の場合も同様と考えます。

この問題で我が党の小池晃参議院議員は、75歳以上にとって切実な保険料条例や減免規定が高齢者の実態とかけ離れたところで決められる懸念があるとただしましたが、これに対しては厚労省の水田邦雄保険局長が、75歳以上の方々のご意見を踏まえて運営すべきはそのとおりであり、何らかの形でそうした努力をしていただきたいと答弁しているわけであります。

そこでお尋ねです。設置条例と一緒に上程されました規約には、国保運営協議会のような後期高齢者の意思反映の仕組み、市町村議会への報告義務、情報公開の徹底についてぜひとも盛り込んでもらいたいと思うわけでありますが、これへの見解を求めます。

質問の2番目に、温泉ふれあい入浴サービスについてお尋ねいたします。

温泉ふれあい入浴につきましては6月定例でも要望を申し上げたところでありますが、その後も相次いでご意見が寄せられているところであります。利用できる施設が限られているため、利用者地域が偏っているのではないかと。特に大曲地域の利用者はどれだけあるのか、民間の温泉施設も利用できるよう改善してほしいといった声であります。最もなる市民の声として再度取り上げたところであります。

中には、民間温泉施設の活性化のために応援するのが市行政の役目ではないか。第三セクターや直営温泉の利用促進に力を入れて民間施設の客足を奪ってもらっては困ると、厳しい指摘もあるわけです。ぜひとも来年度からは市内の民間施設も含め全温泉施設を対象とするように求めるわけであります。温泉ふれあい入浴サービス券の現在の利用状況について地域ごとにお知らせ願います。そして全温泉施設を対象とするよう求めるものですが、これへの見解を求めます。

次に、教育基本法改悪問題といじめ対策についてお尋ねいたします。

教育基本法改悪法案を巡りましては重大な局面を迎えているところであります。政府



は、これまでも教育基本法のどこが問題なのか、なぜ変えなければならないのか、これらを明らかにすることもなく、審議時間を超えているというふうなことで採決を急いでいるわけであります。タウンミーティングのやらせ問題、いじめ自殺の連続発生、必須科目の未履修問題など政府、文部科学省の法案提出者の資格が問われる問題が次々と起こっている中で、審議時間だけで採決を強行することは許されません。

政府の改悪法案自体に憲法に違反する２つの問題があることも、この間の国会審議や公聴会を通じて明らかになってきております。

１つは、国家が愛国心を強制することは憲法第１９条が保障する思想、良心、内心の自由を侵害するものであること。２つ目は、教育内容への国家の無制限の介入に道を開き、憲法が保障する教育の自由と自主性を破壊するものであることであります。

この２つの問題から、教育基本法改悪案はこれまでの一人一人の子供の人格の完成を目指す教育から国策に従う人間をつくる教育へと目的を１８０度転換させるものと言えます。

衆議院特別委員会での参考人の発言でも、公立小中学校の校長の６６％が教基法改定に反対しているということも示されております。

さて、教育長は政府提案の教育基本法改定案をどのような思いをもって受け止めているものなのか、ご所見を伺います。

また、現在の教育基本法を変えなければ大仙市の義務教育を進める上にあたって困るとか不具合だとかといったようなことがあるものかどうか、お尋ねしたいと思います。

次に、この間、各地でいじめ自殺が明るみに出ております。いじめ克服の取り組みを妨げているものは何か。いじめの温床はどこにあるのか。教育基本法改悪との関係はどうかの点で衆議院特別委員会で行き上げた我が党志位委員長の質問には大きな反響が寄せられているところであります。

紹介いたしますと、なぜいじめの実態が隠されてしまうのか。それはいじめの件数が多いか少ないかで評価するシステムが教育現場に押し付けられているからである。また、教師が自分のクラスにいじめがあると報告すると評価が下げられる、給料まで減らされることになる、だから教師はクラスにいじめがあっても一人で抱え込んでしまう。このシステムが教師集団が協力していじめを早期に発見し、克服することを困難にしているのではないかと断言しています。

また、なぜ子供たちがいじめという行動に走るのか。道徳心の問題ということだけで

説明できることではなく、日本の子供たちが極端にひどいストレスにさらされていること。この点では3,000人を対象にした専門家による調査結果でも明らかになっております。抑うつ傾向の子供の率は小中平均で13%にも及び、中学3年生では30%にもなるということです。子供たちは何をしても楽しくない、とても悲しい気がする、泣きたいような気がする、生きていても仕方がないと思うなど心の叫びをあげており、そのはけ口をいじめに求めてしまう。そして子供たちにそうした極度のストレスを強めている原因は何かといえば、子供たちを絶えず競争に追い立て、できる子・できない子にふるい分ける競争主義と序列主義の教育こそ最大の原因の1つではないかというふうなことを言っております。

このように子供たちを、さらには教師を競争に追い立て、評価し、序列づける競争主義と序列主義こそ子供たちの心を傷つけ、教師の尊厳を傷つけ、いじめ問題など日本の教育を荒廃させているのではないででしょうか。

それなのに政府は、教育基本法を改悪してまずやりたいことは全国一斉学力テストをやり、その結果を公表するとまでいっているわけであります。全国の小中学校に点数でランキングをつけ、さらに学校選択制を全国に拡大するものでありますが、そんなことをやれば競争ふるい分けを一層ひどくし、いじめなど学校と子供を巡る事態も一層悪化させるだけではないででしょうか。競争を助長し、政府の教育支配を強める教育基本法改悪はきっぱりとやめるべきだと私は思います。

そこでお尋ねいたします。深刻ないじめが社会問題となって久しいですが、問題の根底をどのようにお考えなのか。また、いじめの早期発見や防止の取り組みの現状はどのようなになっているのか、お知らせいただきたいと思います。

また、来年4月にも行いたいとして全国都道府県に文科省が全国一斉学力テストの指針を通達したようでありますけれども、子供や学校教育現場に全国一斉学力テストというものはどのような影響を与えとお考えか。長らく教育現場で子供と教師の姿を見てきた教育の専門家としての教育長の所見をお聞かせ願います。

質問の最後に、臨時職員の処遇改善についてお尋ねいたします。

経常的な支出を削減するために、人件費については退職者数に対する新規採用者の補充抑制により、平成22年まで約140人の一般行政職の常勤職員を削減し、合わせて早期希望退職の実施により定員管理の適正化を前倒しして行うとともに、職員の給与減額も視野に入れつつ、平成22年度には対17年度比で約24億円の経費を削減します

というこの文章は、基本計画の行財政運営の効率化の基本方針でうたっているものであります。これに従い、施策の体系では社会福祉施設等、法人化を掲げているわけであります。

しかし、地方分権と国の財政支出抑制の流れの中で、現実には市の行う事務事業は大変多くなっており、臨時・嘱託職員は年々あらゆる職種で増えてきているように見受けられます。臨時・嘱託職員の支えなくては成り立たないといって過言でないような状況がやってくるのではないかと心配しております。

さて、臨時職員の賃金についてどのようになっているのか、人事課より資料を提供していただきました。それを見ますと、職種は事務補助・施設管理人・校務員・用務員・医療補助・栄養士・放課後児童指導員・学校生活支援員など20種にも及んでいるわけであります。

賃金は合併により、旧市町村でばらつきのあった同一職種の賃金は18年度からは統一されたようであります。どのように統一されたのか見ますと、多くは職種別かつ旧市町村別の賃金の中間よりも低い賃金に設定されているようであります。中には、高い市町村の賃金であったものに比べれば日額で1,300円、あるいは1,500円といった減額がなされ、月額にすれば3万円以上の減収になるような職種もあったように見えます。

そうでなくとも正職員と比べ明らかに低い賃金の上、合併統一化で大幅な減収になった臨時職員にとっては、生活設計にも大きな狂いを生じたものと思います。

正職員と同じ仕事をしていても賃金格差が大きければ、職場の団結や働く意欲・士気に大きな影響を及ぼすと懸念されます。臨時職員の賃金改善に向け検討すべきではないかと願うものであるが、これへの見解を求めます。

また、臨時職員の中には、栄養士のように国家資格を持ち、職場には1人か2人しか配置されていないというような職種が臨時で配属されているような実態も見受けられるようではありますが、現状はどうかお知らせ願います。栄養士につきましては、病院や介護施設には配置が義務づけられており、患者さんと入所者の栄養管理という職務、貴重な職務が与えられております。臨時対応はいかがなものか、ぜひとも正職員としての配置を行うよう改善を求めるところではありますが、これへの見解を求めます。

以上で最初の質問を終わります。

○議長（橋本五郎君） 2番佐藤文子君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 佐藤文子議員のご質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、後期高齢者医療制度についてであります。

はじめに、保険料の値上げと医療内容の切り下げにつきましては、後期高齢者医療制度での診療報酬は、議員ご指摘のとおり新しい診療報酬制度を確立することとなります。この新しい診療報酬制度はまだ公表されておらず詳しい内容はわかりませんが、現段階で国では後期高齢者の心身の特性に応じた医療サービスを提供するとしておりますので、医療サービスの低下にはつながらないものと認識しておりますが、心配な面もあります。

また、後期高齢者と現役世代の保険料の負担割合につきましては、今後、後期高齢者人口の増加が見込まれる一方、現役世代の人口は減少が見込まれます。仮に後期高齢者の負担率と現役世代の負担率を変えないとすると、現役世代の負担率は大きな割合で増加していくことになります。このため、現役世代人口減少による現役世代1人当たりの負担額の増加については、後期高齢者と現役世代で半分ずつ負担するよう負担率の調整を行うものでありますので、調整は必要かと考えております。

次に、保険証に代わる資格証明書の交付につきましては、保険料の滞納者の中には特別な事情があり、どうしても払えない人、また、払える能力があるのに払わない人もおられるかと思われます。短期保険者証や資格証明書の交付は広域連合での交付となりますが、当然、被保険者の実態を把握するための相談や保険料の納付相談等を行った上、本人の所得の状況や本人や家族の心身の状態も勘案の上、特別な事情のない方への資格証明書等の発行になるものと思われます。

次に、後期高齢者医療広域連合規約案の変更につきましては、現在承認をお願いしております規約案につきましては県内25市町村の12月議会に提案しているもので、現段階での規約案の変更は無理と考えます。しかし、広域連合の規約は普遍というものではありませんので、今後、広域連合を運営していく中で県民や構成市町村からの意見や社会情勢の変化などを踏まえ、広域連合を適切に運営していくための規約変更は必要かと考えております。

なお、広域連合議会議員は、直接選挙により選出された市町村長及び市町村議会議員の中から選出されることとなりますので、間接的ではありますが民意は反映されているものと考えております。

質問の第2点、温泉ふれあい入浴サービスに関する質問につきましては健康福祉部長から、質問の第3点、教育基本法といじめ対策に対する質問につきましては教育長から、

質問の第4点、臨時職員の処遇に関する質問につきましては総務部長から、それぞれ答弁させていただきます。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 質問の第3点は、教育基本法の問題といじめ対策についてであります。

はじめに、政府提案の教育基本法改定案をどのような思いを持って受け止めたのかであります。教育の根幹をなす教育基本法の改正という法律の改正問題は立法府である国会の権限でありますので、地方教育行政の立場から国会の審議を見守っております。

現行法は、文化的な国家の建設、世界の平和と人類の福祉への貢献という憲法の理想の実現に多大な役割を果たしてきました。教育基本法に基づいた教育諸制度は、国民の教育水準を大いに向上させ、我が国社会の原動力ともなってきました。

一方で、現行の教育基本法が制定されて60年余り低下し、この間、科学技術の進歩、情報化、国際化の進展など教育を巡る状況は大きく変化とするとともに、規範意識の低下、家庭や地域の教育力の低下など様々な課題が生じていることから、教育においても新しい時代にふさわしい見通し等が必要であるというのが今般の改正の背景と考えております。

また、その意義についてであります。ただいま申し上げましたように教育環境を取り巻く背景を踏まえ、教育の根本に遡って公共の精神の尊重、伝統と文化の尊重、生涯学習の理念、また、家庭教育や幼児教育など今後重視すべき目標や規定を明示したものであると認識しております。

なお、今後この改正を踏まえ新たに法に盛り込まれた国の実施する教育振興基本計画の策定、各個別法や政令の改正、予算措置等を通して施策が具体化される際には、その過程において現在の教育水準の維持向上を図り、地方の実情や特性が的確に反映されるよう願っております。

次に、いじめ問題の根底をどのように考えるかにつきましては、幼少時のしつけの問題、結果だけを求めるような社会の風潮、いじめの前兆を見落とす等、教師や保護者の一部の問題等も考えられると思います。また、人間関係力やコミュニケーション能力が大人も子供も社会全体が弱くなっているという指摘もあります。

次に、いじめの取り組みにつきましては、早期発見では、いじめはどの学校でも起こり得るという意識を持った教師や保護者の目が必要であるとともに、いじめについての

児童生徒や保護者への定期的なアンケート、また、児童生徒と教師やカウンセラー等との面談や相談電話が有効であると考え、現在実施しております。

未然防止を図る基本的姿勢としましては、問題が起きにくい環境や条件を整えることだと考えております。例えば、校長を中心として全校の教師が毅然とした態度で「いじめは絶対だめ」ということを日頃から指導し、目配りをするとともに、あらゆる機会を通して子供自身が的確な判断力や行動力を身につけることができるように心の内面を育てることも大切ですし、また、生徒会が自主的に活動することも重要であります。さらに、保護者との情報交換を密にすることなどは最重要課題であります。

子供・教師・保護者が互いに心を開いて信頼し合えることが関係をつくり上げていく一番大事なことはないかと思っております。

次に、全国一斉学力テストの子供や学校教育現場に与える影響につきましては、次のように考えております。今、子供たちにとって必要とされている力は、基礎的な学力とともに思考力や活用能力と言われておりますし、新しい視点での学習の調査は自分の良さや課題の把握にとって大事なものというふうに認識しております。教師にとっては自分たちの指導のあり方を点検し、見直しする機会と捉えます。また、学校現場として学習指導計画や教育過程を見直すきっかけともなります。子供たちにとっては、自分の学習状況の課題や良さなどについて、自校のみの狭い範囲ではなく、より広い視野に立って見ることができます。

また、現在では保護者にとっても関心があり、子供の頑張りの度合がどういう状況にあるのか知りたいという声も多くあるようです。

結果につきましては、序列化に走ることなく学習意欲の改善につながるデータの示し方、配慮が必要だと思っております。教育委員会では、結果も参考にしながら施策の見直しや新たな取り組みを含めて検討してまいりたいと思います。

以上であります。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 質問の第4点、臨時職員の処遇についてお答え申し上げます。

はじめに、臨時職員の賃金についてであります。正職員と同じ仕事をしている臨時職員とは、主に保育園・保育所や特別養護老人ホーム等の臨時職員が該当しているものと思われま。

確かに仕事の内容につきましては同じ場合がありますが、正規の試験を受け採用と

なった正職員と欠員補充のために期間を定めて臨時的に雇用される職員とは、採用の経緯や勤務における責任等を考慮した場合、当然格差があつてしかるべきものと考えております。

なお、この児童福祉施設と老人福祉施設の臨時職員につきましては、現在進めております、これら施設の法人化が具体化してまいりますと法人の正職員として採用していただくよう、移譲法人に働きかけてまいる方針であります。

臨時職員等の賃金水準の見直しにつきましては、今後とも地域経済情勢や最低賃金の動向に留意しながら実施してまいりたいと考えております。

次に、配置基準に対する栄養士の身分についてであります。老人介護保健施設に一施設だけ臨時職員で対応している施設がございます。これは、この施設の正職員でありました栄養士が17年度末に、平成17年度末に急に退職することとなったため臨時職員を急遽配置したことによるものであります。議員ご指摘のように、本来であります正職員で配置基準を満たしたいところではあります。人件費の抑制や定員管理計画等により採用を控えている現状でありますので、前段でも述べましたとおり法人化が具体化いたしますと法人の正職員としての採用等で改善が図られるものと考えております。

以上でございます。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。深谷健康福祉部長。

○健康福祉部長（深谷和久君） ご質問の第2点目、温泉ふれあい入浴事業についてお答えをさせていただきます。

温泉ふれあい入浴事業につきましては、「老人・身体障害者入湯費軽減助成事業、温泉入湯料助成事業は、現行のとおり新市に引き継ぎ、合併後に調整する」との合併協定に基づき、全市を対象とした高齢者等の入浴サービスと合わせ直営温泉施設及び市が出資している第三セクターが経営する温泉施設の利用促進の視点から具体化した事業であり、施設を限定して実施させていただいたところであります。

本事業は、軽減分をすべて市が負担するものではなく、一部施設側の負担も求める制度として実施しているものであり、ご要望のありました民間の温泉施設への拡大につきましては、様々な調整が必要なことから今後の課題とさせていただきたいと存じます。

また、地域ごとの利用状況につきましては、サービス券に地域名の表示がされておらず、地域ごとの利用状況を把握することは困難な状況にありますので、何とぞご理解を賜りたいと存じます。

なお、本年 11 月末現在の全市での利用状況は、80 歳以上を対象とした無料券が 14,411 枚、70 歳以上 80 歳未満及び障害者等を対象とした半額券が 28,792 枚で、合わせまして 43,203 枚となっておるところでございます。

温泉ふれあい入浴事業につきましては、様々なご意見をいただいております、配布の方法も含めまして制度の見直しを図ってまいりたいと存じますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 2 番、再質問ありませんか。はい、2 番。

○2 番（佐藤文子君） まず、教育長さんにお尋ねいたします。

全国学力テストの影響というものについては、おおむね教育長さんの答弁では前向きな捉え方をされているというふうなことのようでありますけれども、そもそもこの全国一斉学力テストというのは、かつて 1961 年から 64 年にかけて行われていたわけですが、その時点で子供たちにはものすごい競争に追い立てたというふうにして学校が荒れたというふうなことで国民的な批判にあって中断した経緯があるようであります。最近になって、この学力テストというものが持ち出した、東京都内の区などでは、一部の区などでは実施しているようでありますけれども、これを実施した結果、学校ごとにランクをつけるものですから結局、学校選択制、学区の自由化というふうなものと相まって入学ゼロという、そういった学校が生じてしまうという実態もあったようであります。そういうふうな意味で、非常に学校間の競争、プレッシャーというふうなものがあって、教師にも学校にも非常に悪影響を来すといったのがこの学力テストのようであります。

学力の問題では、まず今国際調査でもフィンランドというところが読解力だとか数学でも世界一だというふうに言われておりますけれども、そういう意味ではフィンランドは少人数学級を進めるとか、競争教育を一切やめて平等助け合いを原則にして、そうした原則にしてからこの学力が上がったという報告もあるようです。その根底に日本の教育基本法を学んだというふうに言われているわけですので、これ、文科省の方から学力テストやりなさいと言われて、いやいや、これは問題あるからやりませんというふうなことを言い返せるものではないことなのかもしれませんけれども、いずれにしてもこの学力テストというふうなものが引き起こす影響というふうなものは決して教育長さんがご答弁されたような前向きの結果を引き出せる内容のものじゃないというふうに私は考



えたところでありますので、これに対するもう一度ご見解をお聞かせ願います。

それから、臨時職員の処遇の改善の問題ですけれども、いずれにしても臨時の職員の皆さんの給与を統一させたわけですけれども、いずれにしても、これまでの賃金よりも月にして3万から4万、あるいは1万5、6千円も一気に下がったと、こういった賃金体系を臨時・嘱託の方だけに、労働組合にも所属されないというふうな実態もあるわけで、なかなか異議を申し立てる、そうしたこともなかなか難しいというふうな中で施行されたと思うんですが、実際これだけの金額の引き下げが行われるというふうなことへの本当に何と大変なことというふうな思いがしてならないわけであります。いずれにしても、法人化をすれば法人の職員として採用していただけるというふうをお願いしていくというふうに事あるごとに当局は言いますが、実際、法人化になっている保育、大曲保育会の保育現場は半数以上が臨時の職員で賄っているというのが実態なわけあります。そういった法人、そういった状況に法人化をすればなるというところに今この社会福祉施設を法人化に向けているわけですので、この今、臨時の職員が正職員にしてもらえるというような保証は何にもないとは思っています。そういうふうな意味で、この臨時の職員からそちらの方に問題が発生しましたけれども、いずれこの月に3万から4万も一気に引き下がった臨時職員の皆さんの処遇に対するそういう扱いというふうなものはいかなものかというふうなことで、少しそこら辺をもう一度当局の人件費の削減というふうな立場からいかにも機械的に臨時の部分減らしたというふうな、そういうふうに感じてならないわけですが、その辺についての答弁をもう一度求めるものであります。

それからもう1点、温泉ふれあい入浴サービスについてですけれども、いずれ43,200枚ほどが利用されているというふうなことです。これには相当のダブリもあるわけですし、地域的ないろいろ利用の偏りというふうなものも実態はあろうかと思えます。いずれにしても、事に大曲地域で圧倒的に高齢者が多くいる、大曲地域の人々がもう少し利用できるような何とかこの民間の温泉施設が3、4軒あるわけですが、そこを利用させてもらえるようにこのふれあい入浴サービス券の利用拡大をお願いしたいというのが市民の要望でもありますので、ぜひともご要望をお聞き届けいただきたいというふうなことを、この点については要望としてお尋ねいたします。

以上です。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 学力テストの問題について、教育長から答弁させます。それから臨時職員の待遇の關係の具体的な問題につきましては、もう一度総務部長から答弁させます。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 佐藤議員の再質問にお答えいたします。

学力テストの問題についてでございますが、来年度の４月２４日、全国的に実施されることに予定されております。小学校は６年生、中学校は３年生ということで、国語と算数・数学を実施するという予定になっております。

国の見解としましては、これがその一人の子供のすべての評価をすることではないと。一つの断面であるという言い方をしております、私たちもそう捉えております。

それから学力につきましても様々な観点がございしますが、私たちが今良いなと思っているのは、どちらかという知識のみで学力という捉え方がたくさんあったんですが、今回の学力の調査に関しましては、先程申しましたように活用能力だとか読解力だとかいわゆる思考力だとか、そういうものも見ると出題であると、こういうようなことを指示されておりますので、そういう意味では子供たちのいろんな面の場面もいろいろ判断できる一つの要素になるのかなというふうに捉えております。

ずっと見てみまして、やはり小学校・中学校という校種間のギャップはやはりあることは事実であります。中学校は入学試験という最後の土俵があるわけですが、小学校の場合はそのまま６年生から中１に入っていくと、そういうような状況もございまして、中１の時に今全国的に中１問題というのが発生したりするわけです。突然と強化になったり、あるいは生徒指導上、あるいは不登校等、そういうところも非常に増える学年でありまして、そういう意味ではやはり小学校もきっちり６年出た時にどれぐらいの学力を身につけているのか、そういうこともきっちり確認しながら中学校に送り出していこうということも必要ですので、そういう意味では到達した力がどれぐらいなのかということを確認め合うということは非常に大切なことでないかと。そして足りないところを補充させる。さらに伸ばしたいところを伸ばさせてやるという、そういう指導の改善に私たちはこれを使わせていただければありがたいなと、こういうふうにこう思っているところであります。

したがいまして、極端にそれを競争に持っていくということではなくて、基本的には学校のための学校ではございませんので、地域のための学校ということで地域に支援し

ていただき、地域と一緒にになっていく学校という視点が大事だと思いますので、地域の  
いろんな人材の方々にも応援いただきながら一緒に頑張っていききたいなというふう  
に捉えているところであります。

以上であります。

○議長（橋本五郎君） 答弁を求めます。老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 臨時職員の処遇につきまして答弁申し上げます。

今回の賃金の見直しにつきましては2つの要素といいますか、あります。

1つ目は、やはり合併前の各市町村におきまして臨時職員の取り扱いといいますか待  
遇がかなり差がありまして、一部の市町村におきましてはかなり正職員に近い形で待遇  
されていたということもあります。そういったことで、合併協議の中でも合併後に調整  
するというふうになっておったものでございます。それを今回調整といいますか統一化  
させていただいたものであります。大仙市としての基準というようなことで今回調整  
した結果、ある程度経験年数、それから年齢等を考慮した体系で水準を決めたところ  
であります。民間会社のように契約切れイコール同時に即解雇ということではありませ  
んの、何とぞご理解をいただきたいと思います。

それから、今回正職員につきましても定員管理計画等で採用を控えていくと、減らし  
ていくというふうなことであります。また、財政事情から正職員の給与につきましても  
カットといいますか、そういうことも取り沙汰されている状況にあります。正職員でさ  
えそういう状況にあるということも踏まえまして、何とぞご理解いただきたいという  
ふうに思っております。

終わります。

○議長（橋本五郎君） 2番、再々質問ありませんか。はい、2番。

○2番（佐藤文子君） 職員の、臨時職員の問題で、第2質問でちょっと述べ忘れまし  
たけれども、栄養士さんの問題が1カ所あるというふうなことは、はっきりまず認められ  
てましたけれども、この栄養士さんというのは、これは食事、食べれるのか食べれない  
のから始まって、その人一人一人に合った栄養管理、そして食材の切り方、刻み方、こ  
ういったことまでみな配慮している本当に専門職なのであります。本来であれば、部長  
さんは本来であればこれは正職員というふうなことで述べているわけですので、たった  
1人しか配置されないような職種について、これ臨時のまま専門職を配置していくとい  
うふうなものはぜひとも、これは合併法人化が行われるまでの間まだ期間があるわけで

すが、その間のやっぱり正職員化というふうなものをぜひとも図られるようお願いしたいというふうなこと、これを述べて終わります。

以上です。

○議長（橋本五郎君） これにて２番佐藤文子君の質問を終わります。

---

○議長（橋本五郎君） 以上で、本日の日程は全部終了しました。

本日は、これをもって散会し、明日、本会議第３日を定刻に開議いたします。

大変長時間ご苦勞様でございました。

午後 ２時４６分 散 会